

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月20日
【事業年度】	第25期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	T A C 株式会社
【英訳名】	T A C C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 博明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目2番18号
【電話番号】	03(5276)8913
【事務連絡者氏名】	常務取締役 新谷 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目2番18号
【電話番号】	03(5276)8913
【事務連絡者氏名】	常務取締役 新谷 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	19,542,996	19,669,000	19,828,237	20,553,400	20,741,979
経常利益 (千円)	943,988	558,790	631,989	1,333,500	1,230,608
当期純利益 (千円)	470,784	81,102	249,735	742,271	443,797
純資産額 (千円)	3,180,156	3,005,068	3,100,326	3,659,216	3,819,262
総資産額 (千円)	12,325,367	12,133,821	12,621,192	13,727,601	13,380,801
1株当たり純資産額 (円)	171.86	162.40	167.55	197.76	206.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.44	4.38	13.50	40.11	23.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	24.8	24.6	26.7	28.5
自己資本利益率 (%)	15.3	2.6	8.2	22.0	11.9
株価収益率 (倍)	36.6	124.3	48.2	14.0	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,420,718	560,417	932,750	1,804,853	1,052,066
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,151,012	213,611	494,258	561,836	559,088
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	617,976	242,236	203,117	551,528	331,762
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,008,741	904,197	1,139,586	1,831,084	1,990,022
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	554 (211)	580 (210)	577 (218)	588 (257)	637 (276)
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	19,322,845	19,308,047	19,351,907	19,941,780	20,030,233
経常利益 (千円)	898,020	495,091	552,046	1,271,931	1,213,329
当期純利益 (千円)	443,151	50,697	214,338	726,988	453,705
資本金 (千円)	940,200	940,200	940,200	940,200	940,200
発行済株式総数 (千株)	18,504	18,504	18,504	18,504	18,504
純資産額 (千円)	3,142,899	2,937,405	2,997,266	3,540,873	3,700,508
総資産額 (千円)	12,275,044	12,062,052	12,487,484	13,571,402	13,242,515
1株当たり純資産額 (円)	169.85	158.75	161.98	191.36	199.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	21 (10)	6 (3)	10 (5)	12 (5)	16 (8)
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.95	2.74	11.58	39.29	24.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.6	24.4	24.0	26.1	27.9
自己資本利益率 (%)	14.5	1.7	7.2	22.2	12.5
株価収益率 (倍)	38.9	198.9	56.2	14.3	14.8
配当性向 (%)	87.7	219.0	86.3	30.5	65.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	544 (211)	566 (210)	560 (218)	566 (252)	602 (271)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 提出会社は、第21期において平成15年11月17日付で普通株式 1 株を 2 株に分割しております。なお、第21期の 1 株当たり当期純利益金額は、いずれも期首に分割が行われたものとして計算しております。
4. 提出会社の 1 株当たり配当額には、第21期は東京証券取引所市場第一部上場記念配当 5 円を含んでおります。

2【沿革】

昭和55年12月	資格受験指導を目的とする東京アカウンティング学院株式会社として、東京都千代田区神田神保町に設立
”	東京T A C校、大阪T A C校（現 大阪T A C梅田校）、名古屋T A C校を開設
”	公認会計士第二次試験及び第三次試験講座、税理士試験講座、日商簿記検定試験講座を開講
昭和60年5月	情報処理技術者試験講座を開講
昭和61年4月	宅地建物取引主任者試験講座を開講
昭和61年8月	横浜T A C校を開設
昭和61年11月	社会保険労務士試験講座を開講
昭和62年6月	行政書士試験講座を開講
昭和63年3月	商号をタック株式会社に変更
昭和63年8月	英文会計講座を開講
平成元年1月	東京T A C水道橋校を開設
平成元年3月	中小企業診断士試験講座を開講
平成元年6月	米国公認会計士試験講座を開講
平成2年9月	証券アナリスト試験講座を開講
平成3年4月	京都T A C校を開設
平成3年6月	不動産鑑定士試験講座を開講
平成4年5月	F P（ファイナンシャル・プランナー）試験講座を開講
平成5年9月	本社を現在地（東京都千代田区三崎町）に移転
”	九州地区での拠点として福岡ティー・エー・シー株式会社を設立し、福岡T A C校を開設
平成6年6月	公務員試験講座を開講
平成6年9月	東京T A C池袋校を開設
平成10年2月	東京T A C町田校を開設
平成10年3月	大阪T A Cなんば校を開設
平成11年6月	大宮T A C校を開設
平成11年8月	東京T A C水道橋駅前校を開設
平成11年12月	神戸T A C校を開設
平成12年4月	T A Cビジネススクールを開講
平成13年5月	人材ビジネスを目的とする株式会社T A Cプロフェッションバンク（旧社名：株式会社T A Cキャリアサポート（現・連結子会社））を設立
”	CompTIA試験講座を開講
平成13年8月	マンション管理士／管理業務主任者試験講座を開講
平成13年9月	インターネットを利用したWeb通信講座を開始
平成13年10月	東京T A C八重洲校を開設
”	J A S D A Q市場に上場
平成14年4月	福岡ティー・エー・シー株式会社を当社に吸収合併
平成14年6月	商号をT A C株式会社に変更
平成15年1月	東京証券取引所の市場第二部に移籍上場
平成15年4月	東京T A C新宿校を開設
平成16年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成16年8月	東京T A C水道橋駅前校を閉鎖
平成16年9月	松下電器産業株式会社と共同開発したダウンロード通信講座を開始
平成17年4月	札幌T A C校、仙台T A C校を開設
”	デジタル収録を用いたD V D講座を開始
平成17年8月	東京T A C東京本校を閉鎖
平成17年9月	東京T A C渋谷校を開設
平成18年4月	株式会社T A Cプロフェッションバンク新宿オフィスを開設
平成18年10月	株式会社T A Cプロフェッションバンク梅田オフィスを開設
平成19年6月	東京T A C立川校、東京T A C日吉校を開設
平成19年9月	広島校（提携校）を直営校化
”	C I A（公認内部監査人）講座を開講
平成20年2月	通関士講座を開講

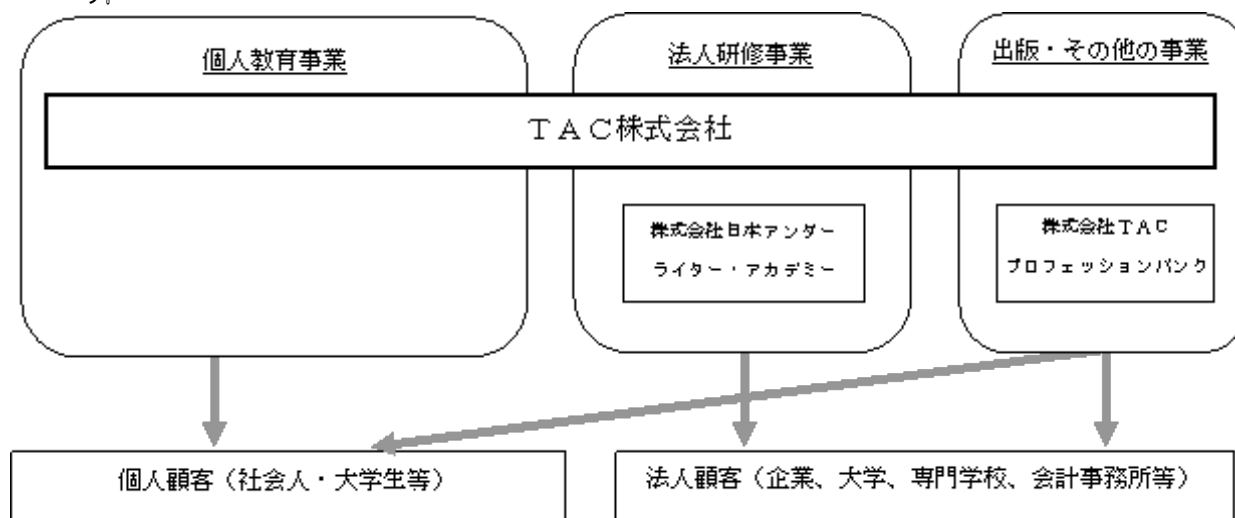
3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容

当社グループは、当社（T A C株式会社）及び子会社2社（株式会社T A Cプロフェッションバンク及び株式会社日本アンダーライター・アカデミー）より構成されております。

当社は、「プロフェッションの養成」を基本理念として社会人、大学生を対象に資格教育、実務教育を核とした人材育成事業を展開しております。株式会社T A Cプロフェッションバンクは当社グループの「出版・その他の事業」の中の人材紹介・派遣事業を行っております。株式会社日本アンダーライター・アカデミーは、平成20年2月に設立され、「法人研修事業」の中の保険関係の企業研修事業に特化しております。

当社グループの事業内容を事業の種類別セグメントで示すと「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版・その他の事業」となっております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。



個人教育事業

当社は、公認会計士、税理士をはじめとして不動産鑑定士、社会保険労務士、証券アナリスト、情報処理技術者、米国公認会計士等の資格試験に対する受験指導を行っており、数多くの試験合格者を世に輩出してまいりました。そして、上記各資格講座の合格実績を背景に、「資格の学校 T A C」として個人教育事業を行っております。

資格講座は「通学・DVD講座」、「カセット・資料通信講座」、「DVD通信講座」、「インターネットWeb通信講座」、「インターネットによる講義音声データのダウンロード通信講座」にて実施しており、講師が作成する独自のテキストを使用しております。そして、長年の受験指導により蓄積された社会科学の分野を網羅する教育コンテンツは、当社の貴重な財産となっております。また、当社の販売ネットワークの構築にも力を入れており、全国の大学・書店と販売提携をしております（平成20年3月末現在提携大学生協252大学350店舗、提携書店51書店155店舗）。

法人研修事業

当社は、法人研修事業として、企業、大学、専門学校、会計事務所等に対して資格取得研修や実務研修等の社員研修の実施や自己啓発講座の提供、専門学校等への教材提供とコンサルティング、税務申告ソフト「魔法陣」の販売、提携校の展開、ビジネススクールや大学内セミナーを実施しております。また、情報処理・I T関連の資格試験の取得指導（マイクロソフト オフィス スペシャリスト試験、オラクルマスター試験等）及びI T関連の国際資格の導入と普及に努めております。現在、米国CompTIA（コンピューティング技術産業協会）主催のA+（エープラス）試験、Network+（ネットワークプラス）試験、i-Net+（アイネットプラス）試験、Server+（サーバープラス）試験及びSecurity+（セキュリティプラス）試験の普及に努め、日米の情報技術格差の溝を埋める役割を果たしております。

出版・その他の事業

（出版事業）

当社は、個人教育事業及び法人研修事業で展開している資格講座・実務研修の教育コンテンツを活かし、「啓蒙書」、「入門書」、「受験用書籍」、「実務書」等のさまざまなラインナップを取り揃えて出版事業を行っております。具体的には、合格の秘訣シリーズ、過去試験問題シリーズ等のシリーズ物として、出版物を通してその指導ノウハウを広く普及することを目的としております。「T A C出版」の名称で、平成20年3月末現在417点出版し、このうち会計税務資格関連では157点となっております。

（人材事業）

当社の100%子会社である株式会社T A Cプロフェッションバンクにおいて、人材紹介・派遣事業及びインターネットによる求職・求人Webサイトを運営しており、当社でスキルアップした優秀な人材に対して多くのキャリアアップの機会を提供し、より有利な就職環境の支援を行っております。当社の人材ビジネスの強みは、資格取得を目指す18万

人超の受講者が存在することです。

(2) 当社グループの事業分野

当社グループの事業内容は社会科学全般に及んでおり、これを分野別に分類すると次のとおりであります。

分野	内容	特色及び実績
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	平成19年度公認会計士試験最終合格者（旧第二次試験合格者等の短答式試験免除者等を除く）2,695名中、当社の当該年度本科生受講者数（注）は、1,320名であります。
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座	-
金融・不動産分野	不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士／管理業務主任者講座、FP（ファイナンシャル・プランナー）講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、ビジネススクール	平成19年度不動産鑑定士試験合格者120名中、当社の当該年度本科生受講者数（注）は88名であります。
法律・労務分野	社会保険労務士講座、行政書士講座、公務員講座、ビジネス実務法務検定講座、法律関連講座、通関士講座	-
情報・国際分野	情報処理講座（初級システムアドミニストレータコース、基本情報技術者コース、ソフトウェア開発技術者コース等）、米国公認会計士講座、CompTIA講座（A+, Network+, i-Net+, Server+, Security+）、IT関連講座（マイクロソフト オフィス スペシャリスト、オラクルマスター等）、CIA（公認内部監査人）講座	-
その他	人材事業（人材派遣・人材紹介）、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	-

（注）本科生とは、目標年度の試験に合格するために必要と考えられる講義・答案練習・公開模擬試験・試験委員対策・法令改正等をパッケージ化したコースであり、主に、初学者向けの2年・1.5年L・1.5年・1年・チャレンジ本科生と、再受験者向けの上級総合・上級ハイレベル・上級答練本科生があります。本科生はそのボリュームから他校の本科生コースとの掛け持ちをすることが時間的に困難であるため、本科生会員は実質的に当社で修学した者といえます。

4【関係会社の状況】

平成20年3月末現在における関係会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社T A C プロ フェッションバンク	東京都 千代田区	10,000	出版・その他 の事業	100.0	-	役員3人の兼任。 当社の人材ビジネス事 業を展開している。
(連結子会社) 株式会社日本アンダー ライター・アカデミー	東京都 中央区	21,350	法人研修事業	46.8	-	役員1人の兼任。当社 の企業研修事業を展 開している。
(その他の関係会社) 株式会社ヒロエクスプ レス	東京都 目黒区	10,000	有価証券投資	-	22.7	役員1人の兼任。

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 株式会社日本アンダーライター・アカデミーは、平成20年2月29日に設立され、当社のほか、当社取締役副社長多田敏男及び当社従業員による個人出資を加えて議決権所有割合が60.9%となるため、子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
個人教育事業	435 (234)
法人研修事業	111 (28)
出版・その他の事業	53 (6)
全社(共通)	38 (8)
合計	637 (276)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
602(271)	35.5	7.0	6,003,551

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当連結会計年度の業績は、公認会計士試験の大量合格の影響で再受験用の上級コースが振るわず、初学者向け入門コースの集客も遅れ気味であったため、及び年間を通して税理士講座が低調であったため、現金ベース（前受金調整前）の売上高は前連結会計年度比0.2%増となりました。前受金戻入額が超過したため、前受金調整額は同1億4千7百万円増加し、発生ベース（前受金調整後）の売上高は同0.9%増加しました。

拠点関係では、東京駅周辺の活況を受けて八重洲校が好調ですが、他の既存校の教室講座申込みは低調に推移しています。新規開校の日吉校、立川校及び広島校は堅調に推移しています。通信講座については、DVD通信講座の伸びが一巡するとともにカセット通信講座が落ち込んだため、同1.3%減となりました。

売上原価については、拠点新設による講師料及び100%子会社のTACプロフェッションバンクが手がける人材派遣が好調であったため、派遣人件費の増加により労務費が同5.8%増加しました。各種経費の削減を進めたことにより、経費は同1.5%減少しました。当連結会計年度末から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したため、たな卸資産簿価切下額（評価損）を3億1千2百万円計上しました。と同時に、同会計基準の早期適用を契機に出版物の返品後の廃棄損計上時期に関して見直しを行い、翌連結会計年度の廃棄損を当連結会計年度において返品廃棄損失引当金として計上することとしたため、1億2千8百万円売上原価が増加しました。これらにより、売上原価は同2.8%増加しております。販売費及び一般管理費については広告宣伝費1億円など経費削減を進めましたが、業務委託費等の増加もあり、同0.6%減にとどまりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は207億4千1百万円（同0.9%増）、連結営業利益は10億6千9百万円（同8.8%減）となりました。また、営業外損益として、受取配当金2億9千1百万円等を計上しましたが、期末の急激な円高進行により投資有価証券運用損1億5千6百万円等を計上したため、連結経常利益は12億3千万円（同7.7%減）となりました。特別損失として原状回復費1千1百万円、固定資産除却損2千8百万円、減損損失3億2千5百万円等を計上したことにより、連結当期純利益は4億4千3百万円（同40.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

当社グループの事業の種類別セグメントの業績及び概況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
個人教育事業	14,372,229	98.8	69.2
法人研修事業	4,019,064	104.2	19.4
出版・その他の事業	2,368,450	109.6	11.4
合計	20,759,745	100.9	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額にはセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(個人教育事業)

個人教育事業では、個人受講者が131,513人（前連結会計年度比0.9%減）となりました。公認会計士や税理士講座が現金ベース（前受金調整前）売上高で減収になりましたが、公務員や社会保険労務士講座が好調を持続しました。また、2007年9月に開講したC I A（公認内部監査人）講座が時機を得て人気を集め、順調に立ち上がっております。宅建主任者講座も不動産市況の影響はなく好調でした。全体観としては、主力講座の減収を各講座が補う形になりましたが、穴埋めしきれなかったといえます。結果として、個人教育事業の売上高は143億7千2百万円（同1.2%減）となりました。

(法人研修事業)

法人研修事業におきましては、好調を維持しております。人手不足から新卒採用を増やした企業が多く、内定者・新人研修需要が増加するとともに、ミドル層に対するより高度なスキルアップを求める研修ニーズは減少しておりません。企業研修売上は前連結会計年度比7.5%増となりました。主な内訳は、簿記・会計系研修が同38.8%増、税務系研修も同41.3%増、ビジネススクール研修は同21.5%増となり、FP研修の同2.9%減、証券アナリスト研修の同4.4%減を補って大きく成長しつつあります。IT系研修では、情報処理研修が同10.5%増、CompTIA研修も同24.9%増と好調をキープしております。提携校事業は、2007年8月に広島校が直営校化された影響で同6.6%減となりましたが、広島校単独では順調に推移しております。また、専門学校等へのコンテンツ提供は同3.7%増、大学内セミナーは同3.0%増、魔法陣等売上は同2.8%増と、いずれも順調であります。結果として、法人研修事業の売上高は大幅続伸し、40億1千9百万円（同4.2%増）となり、5期連続増

収を達成しました。

(出版・その他の事業)

出版事業におきましては、前連結会計年度に会社法施行・各種会計基準の公表等、制度会計が大幅に変わったため刊行遅れ等が生じておりましたが、当連結会計年度は順調に刊行でき、簿記検定書籍の新シリーズへの切り替えも進んでおります。このため、出版事業は前連結会計年度比7.1%増となりました。しかしながら、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用の準備が整ったため、当連結会計年度から適用することとし、たな卸資産簿価切下額を総額312百万円（このうち出版事業に与える影響は157百万円）を計上いたしました。また、同会計基準の早期適用を契機に、返品が多い出版業界にあって当社出版物は年度改訂がほとんどであり、将来、試験終了後に返品された後は廃棄されることになるため、過去の返品実績率及び廃棄実績率に基づき、返品廃棄損失引金を計上することいたしました。当連結会計年度における同引当金繰入額は128百万円であります。これらの負担は、当連結会計年度において二重の負担となり、出版・その他の事業の利益を大きく押し下げましたが、翌連結会計年度以降は正常化する見込みであります。

人材事業については、TACプロフェッションバンクの行う人材紹介・人材派遣・求人広告の3つの柱のうち、人材紹介については、公認会計士試験で大量に合格者が輩出されましたが、監査法人の採用意欲が非常に強く、伸び切れませんでした。しかしながら、人材派遣及び求人広告が好調に推移し、従来の会計事務所中心の派遣から一般事業会社への派遣へ移行しつつあり、簿記会計に強い当社グループのブランドを活かした営業が奏功しました。人材事業は、同16.5%増（連結修正後）と順調に成長しております。これらの結果、出版・その他の事業の売上高は23億6千8百万円（同9.6%増）となりました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内容	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	6,542,159	96.9	31.5
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座	5,463,305	98.7	26.3
金融・不動産分野	不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、ビジネススクール	2,611,013	96.7	12.6
法律・労務分野	社会保険労務士講座、行政書士講座、公務員講座、ビジネス実務法務検定講座、法律関連講座、通関士講座	2,853,613	105.8	13.8
情報・国際分野	情報処理講座(基本情報技術者コース、ソフトウェア開発技術者コース等)、米国公認会計士講座、CompTIA講座(A+, Network+, i-Net+, Server+, Security+)、IT関連講座(マイクロソフト オフィス スペシャリスト、オラクルマスター等)、CIA(公認内部監査人)講座	1,689,972	115.0	8.2
その他	人材事業、税務申告ソフト「魔法陣」、受付雑収入他	1,581,914	113.1	7.6
合計		20,741,979	100.9	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(財務・会計分野)

2009年3月期からスタートする内部統制監査制度及び四半期報告制度を控え、依然として公認会計士業界における人手不足感が続いております。2007年度公認会計士試験は、出願者18,220名(旧第2次試験合格者を除く)、合格者2,695名(合格率14.8%)と、2006年に比べて大幅に増加しました。また、大手監査法人への就職状況もきわめて順調でありました。これを受けて、2008年度試験の出願者は、19,737名(同)と前年比1,517名増加しております(2008年4月18日公認会計士・監査審査会発表)。当社の公認会計士講座は、大量合格の影響を受け、再受験者向け上級コースの申込みが大幅減となる一方、初学者向け入門コースの出足が鈍い状態が続きました。このため、公認会計士講座の累計売上高は、前年同期比2.3%減となりました。

簿記検定講座は、社会人の会計に関するニーズが強まっているとともに、日商簿記3級の低価格キャンペーンが浸透してきており、個人・法人向け売上は堅調に推移しました。一方、前期から刷新している簿記検定試験対策の出版物の投入が一段落し、旧版の返品を被る等の動きもあり、出版売上は前年同期比で大きくマイナスとなりました。このため、簿記検定講座の累計売上高は、同4.6%減となりました。以上の結果、当分野の売上高は同3.1%減となりました。

(経営・税務分野)

税理士講座は、合格発表がずれ込んだため開講が年明けになった影響が第3四半期に生じました。また、日商簿記の11月試験で2級がやや難しかったため、税理士講座へのステップアップの動きが鈍くなりました。このため、第4四半期に売上を回復しきれず、累計売上高は現金ベース(前受金調整前)で前年同期比3.3%減にとどまりました。発生ベース(前受金調整後)では、同0.1%増となりました。

中小企業診断士講座は、新試験制度において大量に科目別合格者が出た影響で再受験者の申込みが伸び悩むとともに、合格後の実務補習が平日15日間と以前に比べて強化されており、本科生の受講申込みが低調に推移しました。このため、中小企業診断士講座の累計売上高は、同7.1%減となりました。以上の結果、当分野の売上高は同1.3%減となりました。

(金融・不動産分野)

不動産関連分野においては、不動産鑑定士試験の難易度の高さ(受験者数3,519名に対して論文式合格者数120名(前年94名)、合格率3.4%(同2.0%))が嫌気され、同講座の累計売上高は前年同期比27.2%減と厳しい状況が続いております。

す。宅建主任者講座は、建築基準法改正などの影響はなく、登録講習などの制度が社会人の資格取得意欲を刺激しているとみられ、同14.7%増となりました。

一方、金融関連分野においては、証券アナリスト講座が微減、F P 講座は需要一巡から同5.4%減となりましたが、法人研修主体のビジネススクール講座はたいへん好調であり、同21.5%増となったため、金融関連分野全体ではほぼ横ばいを維持しました。なお、2007年2月に、保険関係資格を取り扱う(株)日本アンダーライター・アカデミーの設立に当社も参画し、連結子会社としました。翌連結会計年度以降の連結業績への寄与が期待されるところです。以上の結果、当分野の売上高は同3.3%減となりました。

(法律・労務分野)

公務員講座は、公務員改革と一般企業の新卒採用状況の好転により低落していたニーズが底打ちし増加に転じてきており、年間を通して順調でした。このため、公務員講座の累計売上高は同15.4%増となりました。社会保険労務士講座は、2007年10月の教育訓練給付制度の改定前の駆け込み需要と見られる面もありますが、現金ベース売上高では同4.7%増となりました。行政書士講座は、同7.6%減と低迷が続いています。なお、2008年2月に新規開講した通関士講座は、順調に集客が進んでおります。以上の結果、当分野の売上高は同5.8%増となりました。

(情報・国際分野)

情報処理技術者試験は2009年に試験制度改正が予定されており、個人受講者はやや低調でした。しかし、当社の情報処理講座は法人研修分野で強みがあるため売上を伸ばし、累計売上高は同2.9%増となりました。米国IT資格であるCompTIA講座も法人研修が好調であったため、累計売上高は同31.6%増となりました。

米国公認会計士講座は、米国メイン州での受験要件緩和により4年制大学卒業の学位のみで受験できるようになったため、受講申込みが好調に推移しており、累計売上高は21.1%増となりました。2007年9月に開講したC I A (公認内部監査人) 講座は、J-SOX対応を急ぐ企業の内部統制・内部監査担当者を中心に人気を集めており、また、法人研修の引き合いも活発で、東証自主規制法人の研修を受注したほか、大手金融機関の研修も受注できております。このため、C I A 講座の初年度は順調に立ち上がったといえます。以上の結果、当分野の売上高は同15.0%増となりました。

(その他)

100%子会社の(株)T A C プロフェッションバンク(T P B)が行う人材ビジネスについては、前連結会計年度に新宿オフィス・梅田オフィスを開設して、当社受講者に対する認知度向上に努めております。人材派遣・求人広告は好調に推移しておりますが、会計士試験受験経験者または短答式試験合格者を対象とした人材紹介事業は、会計士試験大量合格及び監査法人業界の採用が過熱した影響を受け伸び悩みました。しかし、T P B 全体としては、売上高(連結修正後)は前年同期比16.5%増と順調に成長しております。税務申告ソフト「魔法陣」の売上は堅調を維持しており、同1.2%増となりました。また、講座に帰属しないT A C 出版物(TACBOOK)の出荷が、同1.4倍と大幅に増えました。以上の結果、当分野の売上高は同13.1%増となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円増加し、19億9千万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは5億2千2百万円（前連結会計年度比1億4千万円減）となりました。

（注）フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー = 当期純利益 + 減価償却費 - 設備投資額 - 運転資本増加額 - 配当金の支払額

なお、運転資本は、売掛金 + 受取手形 + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形で算出しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比7億5千2百万円減少し、10億5千2百万円となりました。増加要因の主なものは、返品廃棄損失引当金の増加により1億2千8百万円増加、たな卸資産の減少により2億7千万円増加、売上債権の減少により3億2千6百万円増加、投資有価証券運用損により2億8千1百万円増加等であります。減少要因の主なものは、税金等調整前当期純利益の減少により4億4千1百万円減少、仕入債務の減少により3億4百万円の減少、その他債務の減少により3億4千4百万円減少、法人税等の支払により7億4千8百万円減少等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比2百万円増加し5億5千9百万円のマイナスとなりました。これは主に定期預金の預け入れによる支出が1億円増加、有形固定資産の取得による支出が3千2百万円増加、無形固定資産の取得による支出が3千3百万円減少、投資有価証券の取得による支出及び同売却による収入の正味で2億6千7百万円増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比2億1千9百万円増加し、3億3千1百万円のマイナスとなりました。これは前連結会計年度中の短期借入金の返済による支出3億円がなくなったこと、連結子会社（株）日本アンダーライター・アカデミー）が新たに増えたことにより、少数株主からの払込による収入1千1百万円増、配当金の支払9千1百万円増等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 拠点数と収容能力

当社グループの個人教育事業及び法人研修事業に関する通学講座の開講地区は、下記のとおり2008年3月末現在、19拠点で展開しております。当連結会計年度は、(a) 東京都多摩地区に立川校を新設、(b) 横浜市港北区の日吉サテライト校を会計士専門の拠点として注力するとともに、(c) 提携校である広島校について直営校化を図りました。この結果、当連結会計年度末の収容能力は合計15,962坪（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

当連結会計年度も教室講座売上高が減少する傾向になかなか歯止めがかかりませんが、講師の常駐体制や講師・事務局を含めた受講相談体制の見直し等、教室講座全体の魅力を高めることによって教室講座のテコ入れを図ってまいります。

	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	教室数	収容座席数	
			前年同期比(%)
札幌校	9	640	100.3
仙台校	9	582	99.7
水道橋地区(注)	25	2,736	85.2
渋谷校	32	3,135	100.0
新宿校	24	2,938	100.0
池袋校	25	2,811	99.8
八重洲校	19	1,839	100.3
町田校	10	675	99.7
横浜校	22	2,049	99.7
立川校	12	541	-
日吉校	2	53	-
大宮校	13	803	100.9
名古屋校	20	1,787	100.0
京都校	17	1,380	99.4
梅田校	22	2,259	99.7
なんば校	15	1,011	100.7
神戸校	16	1,282	100.4
広島校	8	245	-
福岡校	11	655	99.4
合計	311	27,421	101.3

(注) 水道橋地区は、水道橋校及び本部の合計であります。

また、受講者数の推移は次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	人数(名)	前年同期比増減(名)	前年同期比(%)
個人受講者数	131,513	1,242	99.1
法人受講者数	50,879	+3,099	106.5
合計	182,392	+1,857	101.0

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

3【対処すべき課題】

(1) 公認会計士関係

平成20年度よりスタートした内部統制監査及び四半期報告制度への対応のために増加する監査業務量に対し、公認会計士数の不足が続いております。平成19年度の公認会計士試験は、出願者数18,220名（旧第二次試験ベース）、合格者2,695名と過去最高を更新し、市場規模の拡大が続いております。大手監査法人の積極的採用もあって、合格者の就職状況も良好です。

当社グループは、今後増加が見込まれる公認会計士受験者の取り込みを図るとともに、受験者増に伴い多様化するニーズに対応して、公認会計士受験者の企業への就職を支援するため「T A Cキャリアサポートセンター」による相談・研修を強化してまいります。これにより、子会社のT A Cプロフェッションバンクを通じた企業への人材紹介事業と個人教育事業とを結びつけたシナジー効果を最大限発揮できるようにしてまいります。

(2) 成長のための講座開発

当社グループの今後の成長のために、新規講座の開発を進めていく必要があります。すでに平成19年9月にC I A（公認内部監査人）講座を開講し、内部統制監査制度のスタートに合わせて順調に集客しつつあります。また、平成20年2月に通関士講座、同5月に知的財産管理技能検定講座を開講するとともに、同6月には介護福祉士講座を開講する予定です。さらに、法人研修事業においては、保険関係の新たな資格創設の動きに合わせて株式会社日本アンダーライター・アカデミーを子会社として新設し、企業研修の獲得をねらってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループに関する事業等のリスクは、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 教育訓練給付制度の動向

教育訓練給付制度は、労働者の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とした雇用保険の給付制度であり、厚生労働省が主管しております。一定条件を満たす雇用保険の一般被保険者等がいったん全額受講料を支払い、講座修了後、出席率等一定条件を満たしている場合に、入会金・受講料の一定割合に相当する額が雇用保険からハローワーク（公共職業安定所）を通じて支給されるものです。

平成15年に給付基準が変更されたときは大きな駆け込み需要が発生し、その後の反動で講座申込みが低迷いたしました。平成19年10月に再び給付基準の変更が行われ、被保険者期間が3年以上（初回利用に限り1年以上）の方は一律20%、10万円が限度となりました。今回も駆け込み需要が生じた講座はありますが、前回ほど著しくはありません。今後、反動として業績への影響が生じるとすれば平成20年後半からと予想されますが、その影響額を想定することは非常に困難であります。

また、教育訓練給付制度は財源の問題もあって、対象コースの絞込みを要求する動きが継続しており、新規申請1コースにつき2コースを廃止するなどの減少措置が要求されております。従って、市場ニーズに合わせた新講座の申請やDVD等の通信講座の比重を増やす際に、指定講座の総数が徐々に減少することになるため、中長期的に同制度による受講促進効果は薄れていくこととなります。

(2) 前受金について

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があり、発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることとなります。

(3) 特定商取引法・消費者契約法と行政の動向

平成19年中に特定商取引法の規制を受ける大手英会話スクールが破綻する事件があったほか、解約・返金に関する訴訟で最高裁の判決が出ております。当社の属する資格取得スクール業界は、パソコンスクールなど一部の講座を除き、直接、特定商取引法の規制を受けるわけではございません。

一方、消費者契約法については広い範囲の事業者が対象となっており、消費者保護政策が強化される傾向にあります。当社としても、合理的な理由がある場合には解約・返金に応じているほか、受講者に安心して受講いただけるよう前受金の保全措置について検討を進めております。

今後の法令改正等、消費者行政の動向等によっては、当社のビジネス・モデルに大きな影響を与える可能性があります。

(4) 「個人情報保護法」への対応

平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が全面施行され、当社グループの個人顧客のみならず、法人顧客の関心も極めて高いため、当社グループとしてコンプライアンス体制の維持の観点から積極的に対応してまいりました。その結果、当社及び子会社の株式会社T A Cプロフェッションバンクともに、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークを取得いたしました。今後も引き続き、個人情報管理責任者のもと、情報流出等を防止する厳重なセキュリティ対策を維持するとともに、従業員への教育を継続することによって、個人情報の保護に努めてまいります。万一、流出事故が発生した場合は、当社グループへの社会的信用を失うこととなり、業績へ深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動の影響

余資運用のため、複合金融商品に該当する外貨建債券を平成20年3月末現在、960百万円保有しております。この種の金融商品は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号、平成20年3月10日改正）に基づき時価評価され、得られる利息とともに時価の変動額並びに為替差損益が営業外損益として計上されることとなります。従って、為替相場の変動によっては、営業外損益に多額の投資有価証券運用損益が計上されることにより、経常利益が大きく変動する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 提携校契約

当連結会計年度において新たに締結した重要な契約はありません。なお、前連結会計年度までに提携校契約を行っている16校のうち、契約更新期限が到来した16校（盛岡校、前橋校、宇都宮校、金沢校、富山校、姫路校、岡山校、福山校、高松校、徳島校、佐賀校、長崎校、熊本校、宮崎校、鹿児島校、沖縄校）については、当連結会計年度において契約を更新しております。

- (注) 1. 提携校契約とは、提携先が「T A C」の商号及び当社の教材を使用して講座運営ができる契約であります。
2. 平成19年5月14日付で広島校の事業主体である株式会社大吹カレッジサービスと広島校事業の譲受けに関する基本契約書を締結し、平成19年8月31日付で広島校を直営校化しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は行われておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

講座に関する売上計上基準

当社の提供する資格試験講座においては、原則として受講者の申込時点で講座受講料を全額前納していただき、受取った受講料をいったん全額負債としての前受金に計上し、受講期間に応じて受講者にサービスを提供していく都度、月割りで前受金を取崩し売上計上していきます。

当社の主力である公認会計士・税理士等の難関国家資格講座は、受講期間が1年を超えるものも多く、したがって前受金は1年以上にわたり各月の売上に振り替えられていくこととなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

公認会計士講座等の講座要因

平成19年の公認会計士試験は出願者18,220名(旧第2次試験合格者を除く)、合格者2,695名(合格率14.8%)と2006年に比べて大幅に増加しました。この大量合格を受けて、当社公認会計士講座の再受験者向け上級コースの申込みが大幅減となる一方、初学者向け入門コースの出足が鈍い状態が続いたため、同講座の売上高は前連結会計年度比2.3%減となりました。また、税理士講座、簿記検定講座とも不調であり、それぞれ同0.1%増、同4.6%減と芳しくありませんでした。

一方、公務員講座は復調してきており同15.4%増、米国公認会計士講座が21.1%増となるなど、好調な講座もありました。これらの結果、売上高は同0.9%増の207億4千1百万円にとどまりました。

コスト要因

売上原価については、拠点新設による講師料及び100%子会社のT A C プロフェッションバンクが手がける人材派遣が好調であったため、派遣人件費の増加により労務費が同5.8%増加しました。各種経費の削減を進めたことにより、経費は同1.5%減少しました。当連結会計年度末から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したため、たな卸資産簿価切下額(評価損)を3億1千2百万円計上しました。と同時に、同会計基準の早期適用を契機に出版物の返品後の廃棄損計上時期に関して見直しを行い、翌連結会計年度の廃棄損を当連結会計年度において返品廃棄損失引当金として計上することとしたため、1億2千8百万円売上原価が増加しました。これらにより、売上原価は同2.8%増加しております。販売費及び一般管理費については広告宣伝費1億円など経費削減を進めましたが、業務委託費等の増加もあり、同0.6%減にとどまりました。

法人研修事業の伸び

当社の行う法人研修事業が非常に好調に推移しております。法人研修事業に係る受講者数、売上高及び営業利益の推移は以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期(当期)
受講者数 (名)	45,598	47,780	50,879
売上高 (千円)	3,578,214	3,858,043	4,019,064
営業利益 (千円)	951,592	1,031,171	1,222,283

当社の法人研修事業は、金融・保険・証券業界ないしI T業界に強みがあり、これらの業種で人手不足から大量採用が続き、内定者及び新入社員研修が好調であったことや、継続して取引している顧客企業における幹部社員研修の広がり等により、増収増益を継続しております。

人材ビジネスの成長

当社100%子会社の株式会社T A C プロフェッションバンクにおいては、人材派遣・人材紹介・求人広告の3つの柱で事業を行っております。T A C プロフェッションバンクは、当社の資格取得講座の受講者・合格者を中心に会計・経理分野に強みを持つ人材供給会社として認知されてまいりました。とくに、当社グループは、他社に先駆けて公認会計士短答式試験合格者・受験経験者の一般企業への就職支援に注力しております。T A C プロフェッションバンク単体(連結修正前)の業績推移は、以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期(当期)
売上高 (千円)	495,737	630,470	748,940
営業利益 (千円)	104,882	111,446	69,113
当期純利益 (千円)	60,337	65,237	40,992

当連結会計年度は、売上高は前連結会計年度比18.8%増、営業利益同38.0%減にとどまりました。これは、公認会計士試験の大量合格の影響で同試験合格者の企業への人材紹介が伸び悩んだこと、及び人材派遣が好調であったため利益率が低下したこと及び平成18年4月に新宿オフィスを、同年10月に梅田オフィスを開設したことによる営業費用の増加を補いきれなかったためであります。今後はさらに競合他社では満たされない会計に特化した顧客ニーズ等をすくい上げ、公認会計士・税理士等の会計プロフェッションの紹介事業を拡大してまいります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

受験者数の推移

当社の取扱う資格試験の受験者数は、平成12年(2000年)の230万人から平成19年(2007年)には262万人にまで増加しておりますが、平成15年(2003年)の295万人のピーク時と比較すると11.3%減となっております。これは情報処理技術者試験の19.5万人減等が主な要因です。しかし、当社が強みを有する会計系資格(公認会計士・税理士・簿記検定)に限定すれば、いったん受験者数が減少した平成13年(2001年)の56.4万人から平成19年(2007年)には66.5万人と、17.9%も増加しております。

当社の取扱う各資格試験の受験者数は、社会情勢などを反映しながらそれぞれ固有の動きをしており、現在学習中の

方を含めると受験者数の数倍の市場規模と想定されますので、当社の各講座の売上高も各資格試験の受験者の動向に影響を受けてまいります。当社のメインマーケットの会計系資格については成長が継続していると考えております。

試験制度の改正

公認会計士試験制度の改正が伝えられた平成16年3月期以降、当社の公認会計士講座では社会人受講者が新試験制度向けコースへシフトする、平成17年3月期は全般的な申込み控え、平成18年3月期は再受験者向けの上級コースの好調と新規受講者向けの入門コースの回復遅れ、平成19年3月期は新試験制度のもと、科目別合格者数が想定よりも少なかったことによる売上減少の回避等、平成20年3月期（当連結会計年度）は大量合格による上級コース申込みの減少と入門コースの伸び悩みと、良い要因と悪い要因がさまざまに発生し、当社主力の公認会計士講座の売上高は大きく影響を受けてきました。その他、平成18年は不動産鑑定士試験の難化、中小企業診断士試験において大量に科目別合格者が生じたことによる再受験者の申込みの低迷等、多様な影響を受けております。このように、当社の取り扱う資格試験制度の改正内容、新試験の合格率や難易度等の結果によって、当社の経営成績は大きな影響を受けることがあります。

(4) その他、経営成績及び財政状態に関する分析

前受金について

当社の財政状態の判断に当たっては、前受金の存在に十分留意する必要があります。前受金及びその他の財政状態の指標の推移は以下のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期（当期）
総資産(A) (千円)	12,621,192	13,727,601	13,380,801
前受金(B) (千円)	7,244,513	7,294,755	7,190,350
前受金比率(B/A) (%)	57.4	53.1	53.7
株主資本(C)（注）(千円)	3,100,326	3,659,216	3,819,262
株主資本比率(C/A) (%)	24.6	26.7	28.5

（注）平成19年3月期及び平成20年3月期は純資産の額であります。

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があり、発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることとなります。

当連結会計年度においては、連結キャッシュ・フロー計算書に記載のとおり、前受金の増減額が1億円のマイナス（前連結会計年度は5千万円のプラス）となりました。

前受金に見合う資金は、徐々に取り崩されて営業活動に使用されます。そのため、事業活動に必要な株主資本は相対的に低い水準で済むため、株主資本比率は相対的に過小である傾向があります。なお、有利子負債残高は、前連結会計年度末の7千6百万円から当連結会計年度末では9百万円に減少しております。

差入保証金について

当社はすべての事業所を賃借によっており、不動産を所有しないことをポリシーとしております。したがって、当社は、教育サービスを提供する教室確保のための直営校各拠点を賃借するために、資産の部・固定資産の「投資その他の資産」の区分に差入保証金を多額に計上しております。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期（当期）
差入保証金(A) (千円)	3,836,865	3,790,158	3,788,270
前受金(B) (千円)	7,244,513	7,294,755	7,190,350
保証金比率(A/B) (%)	53.0	52.0	52.7

賃借契約は原則として2年であり、貸主企業の財政状態も問題ありませんが、受講者の拡大に伴い教室スペースの確保のため各拠点の増床や新規拠点の開設を行うと、差入保証金は増加することとなります。当連結会計年度においては、小規模拠点開発を行いました。これに先立ち既存拠点の一部でフロア返却を実施したため、差入保証金の総額は前連結会計年度とほぼ変わらない水準となりました。

運用有価証券について

前受金が増加していくことは、受講者からの預り資金が増加することを意味します。そのうちの一部は、教室スペース確保のための差入保証金に充当されております。残額は、順次サービスを提供していくため、教材の印刷費・カセットやビデオのダビング費・広告費等に消費されます。そうした消費のタイミングまでは、前受金の一部の資金は現金及び預

金または有価証券等の金融商品で運用されます。当社の有価証券投資の方針は、運用規程に定められており、元本確保型の安全性を重視した金融商品であって、かつ、利回りを追求した金融商品を中心に運用しております。

過去3期間の運用有価証券の推移は、以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期(当期)
有価証券 (千円)	171,576	216,403	360,436
投資有価証券 (千円)	1,578,082	1,750,044	1,656,059
合計	1,749,658	1,966,448	2,016,495

平成20年3月期は私募型の不動産投資信託の一部に償還が発生し、多額の営業外収益が生じました。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、公認会計士試験制度改革による受験者増加を大きな飛躍のためのチャンスととらえ、これまで戦略的に布石を打ってまいりました。具体的には、首都圏拠点のスクラップ・アンド・ビルド及び既存各拠点の増減床による賃借面積と賃借料水準の適切なバランスの維持、Web通信講座及びDVD通信講座等の学習メディアの拡充、プロフェッショナル人材の紹介をテコにした人材ビジネスの展開等であります。中長期的に、教育ビジネスと人材ビジネスのバランスのとれた事業拡大により、当社グループの成長を指向し、株主価値を向上させてまいります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき当社グループが合理的であると判断したものであります。したがって、将来や想定に関する事項には不確実性を内在しており、将来における実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、受講者の拡大あるいは教室での授業環境の改善のため、個人教育事業を中心に毎期設備投資を行っておりますが、当連結会計年度におきましては大きな設備投資はありませんでした。

当連結会計年度は、立川校の新設や広島校の直営校化に伴う間仕切り変更等のため、有形固定資産で9千8百万円（前連結会計年度比39.3%増）の設備投資を行いました。また、社内システムの開発等、ソフトウェア関係で9千3百万円（同5.2%減）の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内において、次のとおり教室を運営しております。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	工具器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
本部 (東京都千代田区三崎町)	全社	事務所設備	26,372	-	(1.39)	20,411	46,784	38 (8)
	個人教育事業	教室及び 事務所設備	10,084	92,618	(2.90)	37,457	140,159	304 (57)
	法人研修事業	事務所設備	2,886	-	(0.78)	2,647	5,534	101 (25)
	出版・その他 の事業	事務所設備	593	-	(0.17)	1,620	2,213	21 (1)
札幌校 (北海道札幌市中央区)	個人教育事業	教室設備	11,750	-	(1.15)	1,115	12,865	2 (4)
仙台校 (宮城県仙台市青葉区中央)	個人教育事業	教室設備	9,255	-	(1.08)	761	10,016	2 (6)
水道橋校 (東京都千代田区三崎町)	個人教育事業	教室設備	26,656	88	(5.25)	4,023	30,768	9 (11)
渋谷校 (東京都渋谷区道玄坂)	個人教育事業	教室設備	43,610	-	(5.61)	1,594	45,205	12 (13)
新宿校 (東京都新宿区西新宿)	個人教育事業	教室設備	19,384	-	(4.85)	3,586	22,970	9 (10)
池袋校 (東京都豊島区南池袋)	個人教育事業	教室設備	21,632	-	(4.15)	3,396	25,028	8 (12)
八重洲校 (東京都千代田区丸の内)	個人教育事業	教室設備	35,963	-	(3.46)	1,898	37,861	8 (8)
立川校 (東京都立川市錦町)	個人教育事業	教室設備	20,582	-	(1.03)	3,132	23,715	3 (7)
町田校 (東京都町田市原町田)	個人教育事業	教室設備	3,694	-	(1.29)	1,217	4,911	4 (10)
横浜校 (神奈川県横浜市西区高島)	個人教育事業	教室設備	17,053	-	(3.36)	1,396	18,449	8 (11)
日吉校 (神奈川県横浜市港北区日吉本町)	個人教育事業	教室設備	5,730	-	(0.27)	3,178	8,908	1 (4)
大宮校 (埼玉県さいたま市大宮区桜木町)	個人教育事業	教室設備	21,482	-	(1.49)	1,544	23,026	4 (7)
名古屋校 (愛知県名古屋市中村区名駅)	個人教育事業	教室設備	17,599	594	(2.81)	3,376	21,571	14 (11)
京都校 (京都府京都市下京区四条)	個人教育事業	教室設備	17,945	647	(2.29)	2,326	20,918	6 (10)
梅田校 (大阪府大阪市北区中崎西)	個人教育事業	教室設備	32,529	378	(4.15)	2,396	35,304	20 (20)
	法人研修事業	事務所設備	-	-	(0.12)	733	733	7 (3)
なんば校 (大阪府大阪市中央区難波)	個人教育事業	教室設備	13,620	-	(1.94)	2,968	16,588	6 (11)
神戸校 (兵庫県神戸市中央区御幸通)	個人教育事業	教室設備	8,475	-	(1.88)	1,751	10,226	6 (9)
広島校 (広島県広島市中区基町)	個人教育事業	教室設備	21,434	-	(0.76)	2,426	23,861	4 (4)
福岡校 (福岡県福岡市中央区天神)	個人教育事業	教室設備	9,321	1,105	(1.34)	773	11,199	5 (9)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は土地及び建物を賃借しており、土地の欄の(面積千㎡)は賃貸面積を表しております。年間賃借料の総額は

3,932百万円であります。

3. 上表の他、リース契約により各校什器備品及び情報処理関連機器等を使用しております。年間リース料の総額は49百万円であります。
4. 従業員数の欄の()は外書で、臨時雇用者数を表しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
株式会社T A C プロフェッション バンク	本社 (東京都千代 田区丸の内)	出版・その他 の事業	事務所 設備	4,531	-	- (0.17)	677	5,209	22 (2)
株式会社T A C プロフェッション バンク	新宿オフィス (東京都新宿 区西新宿)	出版・その他 の事業	事務所 設備	1,736	-	- (0.09)	133	1,869	5 (2)
株式会社T A C プロフェッション バンク	梅田オフィス (大阪府大阪 市北区中崎 西)	出版・その他 の事業	事務所 設備	4,442	-	- (0.08)	696	5,138	5 (1)
株式会社日本アン ダーライター・ア カデミー	本社 (東京都中央 区東日本橋)	法人研修事業	事務所 設備	-	-	- (0.09)	663	663	3 (-)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地の欄の(面積千㎡)は賃貸面積を表しております。年間賃借料の総額は39百万円であります。
3. 従業員数の欄の()は外書で、臨時雇用者数を表しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	投資予定 総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
当社	本社 (東京都千代田区 三崎町)	個人教育 事業	講義収録 システム	19,500	-	自己資金	平成20年5月	平成21年3月	増加能力には影 響しない
当社	本社 (東京都千代田区 三崎町)	個人教育 事業	Web講義 配信シス テム	164,500	-	自己資金	平成20年5月	平成21年8月	増加能力には影 響しない

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	権限内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	18,504,000	18,504,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年11月17日(注)	9,252,000	18,504,000	-	940,200	-	790,547

(注) 株式分割

普通株式 1株を2株に株式分割

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	-	27	28	59	29	3	11,215	11,361	-
所有株式数 (単元)	-	18,582	1,881	67,773	19,577	30	77,185	185,028	1,200
所有株式数の 割合(%)	-	10.04	1.02	36.63	10.58	0.02	41.71	100.00	-

(注) 1. 自己株式217株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒロ エクスプレス	東京都目黒区八雲4-8-19	4,200,000	22.7
サンレイ株式会社	東京都目黒区八雲4-8-19	2,284,000	12.3
斉藤光正	東京都港区	1,043,100	5.6
ベアスターズ クリアリング (常任代理人 シティバンク銀行株式会社 証券業務部)	ONE METROTECH CENTER NORTH BROOKLYN NEW YORK 11201-3859 U.S.A. (東京都品川区東品川2-3-14)	801,800	4.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	641,900	3.5
多田敏男	神奈川県川崎市多摩区	472,000	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	336,000	1.8
新谷和弘	東京都葛飾区	240,000	1.3
TAC社員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-18	239,000	1.3
プール ジャップ スモール キャップ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	211 CORNICHE STREET, P.O.BOX 3600 ABU DHABI, UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2-7-1)	228,400	1.2
計	-	10,486,200	56.7

(注) 1. ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成20年4月3日付(報告義務発生日 平成20年3月31日)で提出された大量保有報告書により574,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ブラックロック・ジャパン株式会社の大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者の氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー	221,800	1.2
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート33	295,200	1.6
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート33	57,000	0.3

2. 信託銀行各社の持株数には、各社が信託を受けている株式がそれぞれ次のとおり含まれております。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 565,600株
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 306,300株
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,502,600	185,026	権限内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	18,504,000	-	-
総株主の議決権	-	185,026	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
T A C 株式会社	東京都千代田区三崎 町三丁目2番18号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月19日~平成20年9月26日)	300,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存議決株式の総数及び価額の総額	300,000	100,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合	100.0	100.0
当期間における取得自己株式(注)	68,700	25,465,000
提出日現在の未行使割合(%)	77.1	74.5

(注)当期間における取得自己株式には、平成20年6月14日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	217	-	68,917	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月14日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

会社を取り巻くさまざまなステークホルダーのうち、当社は株主と顧客を重視しております。したがって、当社の利益配分は、株主に対する利益還元と顧客に支持される事業投資のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、配当性向30%（連結ベース）を下限とした利益還元を実施することを方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用、返品廃棄損失引当金の新設及びソフトウェア仮勘定に対する減損損失の計上等により結果的に利益が圧迫されましたが、これらは一時的な要因であるものも多いため、上記の方針に基づき1株当たりの年間配当金は上方修正した予想16円を維持いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応しつつ、顧客の期待に応えられる充実した講座コンテンツの開発、将来における拠点のスクラップ・アンド・ビルド、Web・DVD通信講座の充実・強化、法人研修事業の収益力アップ及び出版・人材事業の更なる成長のための体制強化等へ投資することによって、将来の業績向上に資するために使用してまいりたいと考えております。

当社は、「当会社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月8日 取締役会決議	148	8
平成20年6月19日 定時株主総会決議	148	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,912 1,134	932	806	708	568
最低(円)	1,094 830	498	499	502	355

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年3月1日より東京証券取引所市場第一部、平成15年1月29日より平成16年2月29日まで
は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成15年11月17日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	383	540	512	489	473	446
最低(円)	355	364	454	372	423	356

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	斎藤 博明	昭和26年 3月8日生	昭和53年9月 昭和55年12月 平成3年4月 平成7年8月 平成12年12月 平成13年5月 平成19年1月 ㈱東京アカウンティングセンター 入社 当社代表取締役社長就任(現任) サンレイ㈱ 取締役就任 ㈱ヒロ エキスプレス 代表取締役 社長就任(現任) サンレイ㈱ 代表取締役就任(現 任) ㈱TACプロフェッションバンク代表 取締役就任 ㈱TACプロフェッションバンク取締 役就任(現任)	(注)2	164,000
取締役 副社長	法人部門 教育部門 担当	多田 敏男	昭和28年 12月3日生	昭和52年4月 昭和58年8月 昭和59年1月 昭和63年1月 平成2年12月 平成10年3月 平成17年3月 平成19年6月 平成20年2月 ロッテ商事㈱入社 ㈱東京アカウンティングセンター 入社 当社入社 営業部長 取締役就任、法人部門担当(現任) 専務取締役就任 泰克現代教育有限公司(中国大連 市)取締役(現任) 取締役副社長就任(現任) ㈱日本アンダーライター・アカデ ミー代表取締役就任(現任)	(注)2	472,000
常務取締役	I R 部門 担当	新谷 和弘	昭和28年 5月29日生	昭和60年2月 平成4年1月 平成7年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年1月 当社入社 スクール事業部長 取締役就任、スクール部門担当(現 任) 広報部門担当 常務取締役就任(現任) 管理部門担当 ㈱TACプロフェッションバンク取締 役会長就任 I R 部門担当(現任) ㈱TACプロフェッションバンク代表 取締役会長兼社長就任(現任)	(注)2	240,000
取締役	教育部門 宣伝部門 担当	福岡 広信	昭和34年 8月19日生	平成4年1月 平成8年7月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年2月 平成19年8月 当社入社 第一教育企画部ジェネラルマネ ジャー 教育第一事業部長 取締役就任、教育部門担当(現任) ㈱TACプロフェッションバンク取締 役就任(現任) 宣伝部門担当(現任)	(注)2	13,000
取締役	教育部門 スクール部 門 担当	小畑 文彦	昭和32年 2月23日生	昭和59年11月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年9月 平成18年8月 当社入社 教育第二事業部長 取締役就任、教育部門担当(現任) メディア部門担当 スクール部門担当(現任)	(注)2	16,000
取締役	出版部門 担当	渡辺 雅紀	昭和23年 4月13日生	昭和61年6月 平成4年1月 平成10年9月 平成17年6月 当社入社 出版部部長 出版事業部長 取締役就任、出版部門担当(現任)	(注)2	10,000
取締役	経理部門 情報システ ム部門 通信教育部 門 カスタマー センター 担 当	近藤 敦	昭和36年 9月21日生	昭和60年9月 平成11年3月 平成18年6月 平成19年8月 当社入社(税理士講座社員講師) 経理部長(現任) 取締役就任、経理部門、情報システ ム部門担当(現任) 通信教育部門、カスタマーセンター 担当(現任)	(注)2	27,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	法人部門 法務部門 担当	金井 孝二	昭和36年 12月17日生	昭和60年2月 平成10年9月 平成18年8月 平成19年6月 平成19年8月 当社入社 第五教育部長 執行役員法人事業部長 取締役就任、法人部門担当（現任） 法務部門担当（現任）	(注) 2	1,000
取締役	総務人事部 門 スクール部 門 担当	石渡 大成	昭和39年 6月2日生	平成元年4月 平成14年7月 平成18年8月 平成19年6月 平成19年8月 当社入社 首都圏統括第一部長 執行役員総務人事部長 取締役就任、総務人事部門担当（現任） スクール部門担当（現任）	(注) 2	3,100
取締役	教育部門 担当	和田 充弘	昭和39年 10月20日生	平成3年2月 平成14年4月 平成18年8月 平成19年6月 当社入社 第三教育企画部長 執行役員教育第二事業部長 取締役就任、教育部門担当（現任）	(注) 2	7,300
取締役	I R 部門 担当	鎌田 浩嗣	昭和40年 9月11日生	平成元年8月 平成5年12月 平成13年4月 平成18年8月 平成19年6月 当社入社（公認会計士講座講師） 公認会計士登録 I R 室長 執行役員 I R 室長 取締役就任、I R 部門担当（現任）	(注) 2	18,200
常勤監査役	-	山本 敏夫	昭和24年 5月28日生	昭和47年4月 昭和51年7月 昭和59年1月 平成12年3月 (株)オリンピック・ショッピング・セ ンター入社 (株)東京アカウンティングセンター入 社 当社入社 常勤監査役就任（現任）	(注) 3	24,000
監査役	-	原口 健	昭和39年 2月8日生	平成3年4月 平成7年3月 平成11年10月 平成13年6月 平成18年6月 弁護士登録 "さくら共同法律事務所入所 大島総合法律事務所入所 ハートアンドブレインコンサルティ ング(株)監査役就任（現任） 当社非常勤監査役就任（現任） ひすい総合法律事務所所長（現任）	(注) 4	-
監査役	-	丹羽 厚太郎	昭和49年 11月26日生	平成12年10月 平成16年6月 平成18年5月 弁護士登録 "大島総合法律事務所入所 当社非常勤監査役就任（現任） 丹羽総合法律事務所所長（現任）	(注) 4	-
計						995,600

(注) 1. 監査役原口健、丹羽厚太郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定の重視という点にあります。当社の事業領域は現状ではそれほど大きなものではないと考えており、現在11名の取締役でカバーできる範囲であると考えております。一方で、パブリック・カンパニーとして求められる企業統治ないし法令遵守体制については、適切に整備するとともに有効に機能するように運用してまいりたいと考えております。

当社グループは、「プロフェッションの養成」を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客（大学生・社会人・法人企業）の幅広い支持を受け、教育サービスおよび人材育成・供給市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

当社グループのコーポレート・ガバナンスにはこうしたプロフェッションとしての自己規律が組織風土として働いており、当社の取締役自身も「経営のプロフェッション」たらんと律しております。取締役の任期は定款上1年と定め、毎期、株主総会において「経営のプロフェッション」であったかどうか株主によって判定されます。また、取締役報酬も比較的低額に抑えております。委員会設置会社は機能分化による統制が効く反面、相当程度の人数が必要となるため、当社の現状の事業規模・収益力を鑑みると、監査役会設置会社が適切であると判断しております。

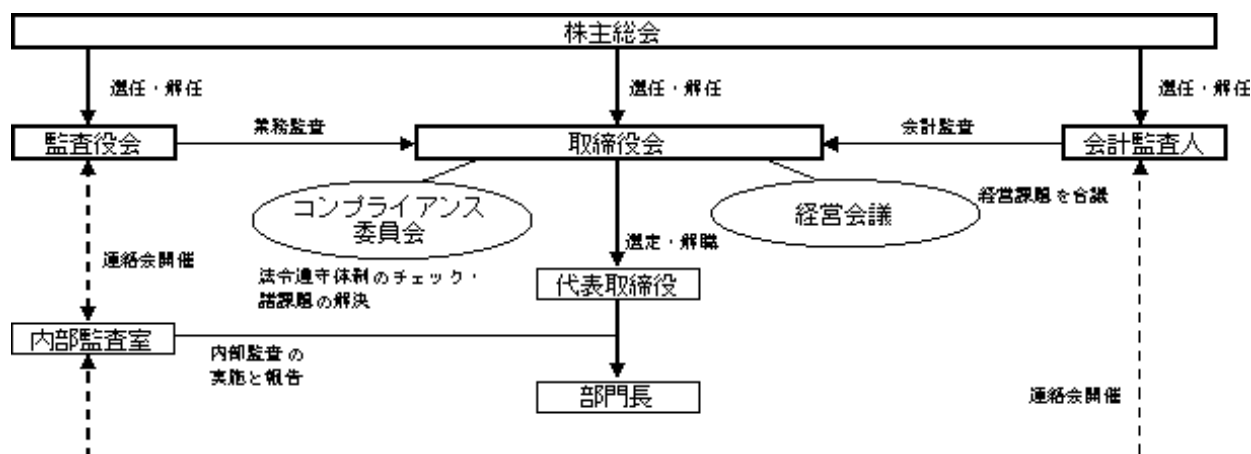
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役の業務執行の適法性に関する監督を行っております。社外監査役は監査役3名中2名であります。社外監査役は2名とも弁護士であり、法律のプロフェッションの観点から、当社のコーポレート・ガバナンスに対して助言・指導をいただいているとともに、経営監視機能を十分に果たしていると考えております。社外取締役は導入しておりません。当社はサービス業であり、資格取得支援のためのスクール運営というわが国に類似業種のない事業を展開しております。そのため、社外取締役の選任に関しましては、慎重に人選を行ってまいります。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社はかねてより迅速な意思決定を重視しており、取締役7名の少数体制をとってまいりました。しかし、将来の経営層の世代交代に備えるため、2007年6月に執行役員4名を新たに取締役に昇格させました。経験豊富な取締役と数期間並走しながら新任取締役のマネジメント力を鍛えてまいります。現在、取締役の人数は11名、定款に定める取締役の定数は15名であります。

当社の取締役は、監査役出席のもと、毎月1回定例「取締役会」を開催し、経営上の重要課題を検討して意思決定を行っております。また、経営戦略及びその執行に関する事項を審議する場として、取締役及び必要に応じて部門長並びに常勤監査役出席のもと「経営会議」を毎週開催しており、業務執行に係る意思決定を迅速に行っております。

当社は全社的な統治体制ならびに法令遵守体制の強化を目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、全役員を委員とし、必要なコンプライアンス上の経営課題に応じて各小委員会を招集し、関係各部門との協議を進めております。

なお、取締役候補者の選定および報酬の決定については特別な委員会制度は設けておりません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査担当者1名には、会計及び監査のプロフェッションとしての公認会計士試験の受験経験者を据え、今後重要性を増していく内部監査ないし内部統制システムの構築に備えております。内部監査室は社長直属の組織とし、各スクール部門、教育・企画部門、法人営業部門、通信教育部門及び連結子会社等を巡回監査しつつ、所定の手続への準拠性等を監査します。また、一定期間ごとに当社常勤監査役との連絡会を開催するとともに、監査法人との情報共有によって一層の緊密な連携を図るように努力しております。

会計監査の状況

当社の会計監査については2007年6月20日開催の株主総会において新日本監査法人を会計監査人に選任しております。業務執行社員は湯本堅司氏、原勝彦氏及び角田伸理之氏であります。監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士4名、会計士補等6名で、決算監査時は平均して5名程度で会計監査に当たっております。

社外監査役との関係

該当事項はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスクマネジメント委員会を設置してリスクの正確な把握と洗い出しを行い、リスク管理規程を新設することによって、リスクマネジメントに取り組んでまいります。

法令遵守（コンプライアンス）体制につきましては、管理部門に法務専任の担当者を置き、コンプライアンスの観点から監視及び各部門からの相談に対応しております。また、全役員がコンプライアンス委員会のメンバーとなっており、コンプライアンス上の課題解決への取組みに関して、関係する部署の責任者等を招集して随時小委員会を組織して討議・解決策の提言を行っております。

当業界に関連する法令として「特定商取引に関する法律」並びに「消費者契約法」があり、一部講座（パソコンスクール）が規制対象となりますので、これら法律の改正・運用動向等について常に注目し消費者保護に配慮した対応を行っております。また、平成17年4月から個人情報保護法が施行されておりますので、当社及び100%子会社の(株)TACプロフェッションバンクとともに、個人情報の適正取扱事業者が付与されるプライバシーマーク（(財)日本情報処理開発協会）を取得し、企業グループ全体として個人情報保護を重視していく体制をとっております。

(4) 役員報酬の内容

当連結会計年度において当社グループで支払った役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

区 分	人 員	支 払 額
取締役	13名	183百万円
監査役	5名	14百万円
合 計	15名	197百万円

- (注) 1. 当連結会計年度末における当社グループ全体の延べ在籍人員は取締役13名、監査役5名であります。
2. 上記人員には、(株)TACプロフェッションバンク及び(株)日本アンダーライター・アカデミーにおける取締役・監査役を含んでおります。

(5) 監査報酬の内容

当連結会計年度において当社グループが支払うべき監査報酬の内容は、以下のとおりであります。

	支 払 額
1. 当社グループが監査法人に支払うべき報酬等の合計額	26百万円
2. 上記1.のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	22百万円
3. 上記2.のうち当社が支払うべき監査報酬等の額	22百万円

当社は、新日本監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務を委託し、対価を支払っています。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役原口健氏と監査役丹羽厚太郎氏は職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じた額および新株予約権を引受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,840,841		1,859,653		
2 受取手形及び売掛金		1,967,832		1,902,605		
3 有価証券		216,403		360,436		
4 たな卸資産		909,148		536,434		
5 繰延税金資産		149,880		312,340		
6 その他		454,506		420,101		
貸倒引当金		911		1,116		
流動資産合計		5,537,700	40.3	5,390,455	40.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		853,222		908,324		
減価償却累計額		431,425	421,796	499,955	408,369	
(2) 機械装置及び運搬具		411,032		411,286		
減価償却累計額		272,737	138,295	315,854	95,431	
(3) 工具器具及び備品		518,428		503,118		
減価償却累計額		382,958	135,469	394,126	108,992	
有形固定資産合計			695,561		612,793	5.1
2 無形固定資産			641,045		247,358	4.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,750,044		1,656,059	
(2) 繰延税金資産			57,069		202,752	
(3) 保険積立金			937,828		937,668	
(4) 差入保証金			3,790,158		3,788,270	
(5) 長期性預金			300,000		500,000	
(6) その他			19,342		65,337	
貸倒引当金			1,150		19,896	
投資その他の資産合計			6,853,293		7,130,193	49.9
固定資産合計			8,189,900		7,990,345	59.7
資産合計			13,727,601		13,380,801	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		598,691		439,192	
2		67,200		9,600	
3		503,152		284,841	
4		304,939		322,042	
5		-		128,661	
6		61,430		60,669	
7		7,294,755		7,190,350	
8		1,088,700		986,264	
		9,918,868	72.2	9,421,622	70.4
流動負債合計					
固定負債					
1		9,600		-	
2		139,916		139,916	
		149,516	1.1	139,916	1.1
固定負債合計					
負債合計					
		10,068,385	73.3	9,561,539	71.5
(純資産の部)					
株主資本					
1		940,200	6.8	940,200	7.0
2		790,547	5.8	790,547	5.9
3		1,931,236	14.1	2,097,477	15.7
4		144	0.0	144	0.0
		3,661,839	26.7	3,828,080	28.6
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1		2,623	0.0	19,136	0.2
		2,623	0.0	19,136	0.2
評価・換算差額等合計					
少数株主持分					
		-	-	10,318	0.1
純資産合計					
		3,659,216	26.7	3,819,262	28.5
負債純資産合計					
		13,727,601	100.0	13,380,801	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			20,553,400	100.0	20,741,979	100.0
売上原価	1		12,371,054	60.2	12,712,274	61.3
売上総利益			8,182,346	39.8	8,029,705	38.7
返品調整引当金戻入額			282,644	1.4	304,939	1.5
返品調整引当金繰入額			304,939	1.5	322,042	1.6
差引売上総利益			8,160,052	39.7	8,012,601	38.6
販売費及び一般管理費	2		6,986,922	34.0	6,942,985	33.5
営業利益			1,173,129	5.7	1,069,615	5.2
営業外収益						
1 受取利息		40,823			36,653	
2 受取配当金		-			291,911	
3 投資有価証券運用益		124,566			-	
4 その他		7,468	172,859	0.8	5,666	334,232
営業外費用						
1 支払利息		11,044			9,684	
2 投資有価証券運用損		-			156,840	
3 その他		1,443	12,488	0.0	6,714	173,239
経常利益			1,333,500	6.5	1,230,608	5.9
特別損失						
1 固定資産売却除却損	3	10,221			28,317	
2 原状回復費		17,585			11,886	
3 減損損失	4	-	27,806	0.1	325,995	366,199
税金等調整前当期純利益			1,305,693	6.4	864,409	4.2
法人税、住民税及び事業税		641,445			718,316	
法人税等調整額		78,023	563,422	2.8	296,673	421,643
少数株主損失			-	-	1,031	0.0
当期純利益			742,271	3.6	443,797	2.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高（千円）	940,200	790,547	1,374,001	144	3,104,605
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			92,518		92,518
剰余金の配当			92,518		92,518
当期純利益			742,271		742,271
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	557,234	-	557,234
平成19年 3月31日残高（千円）	940,200	790,547	1,931,236	144	3,661,839

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成18年 3月31日残高（千円）	4,278	3,100,326
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		92,518
剰余金の配当		92,518
当期純利益		742,271
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）	1,655	1,655
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,655	558,889
平成19年 3月31日残高（千円）	2,623	3,659,216

（注）平成18年 6月21日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高（千円）	940,200	790,547	1,931,236	144	3,661,839
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			277,556		277,556
当期純利益			443,797		443,797
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	166,241	-	166,241
平成20年 3月31日残高（千円）	940,200	790,547	2,097,477	144	3,828,080

	評価・換算差 額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金		
平成19年 3月31日残高（千円）	2,623	-	3,659,216
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			277,556
当期純利益			443,797
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）	16,513	10,318	6,195
連結会計年度中の変動額合計（千円）	16,513	10,318	160,045
平成20年 3月31日残高（千円）	19,136	10,318	3,819,262

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,305,693	864,409
2 減価償却費		330,317	286,887
3 減損損失		-	325,995
4 貸倒引当金の増減(は減少)額		661	18,951
5 賞与引当金の増減(は減少)額		3,490	760
6 返品調整引当金の増減(は減少)額		22,294	17,103
7 返品廃棄損失引当金の増減(は減少)額		-	128,661
8 受取利息及び受取配当金		40,823	328,565
9 支払利息		11,044	9,684
10 固定資産売却除却損		10,221	28,317
11 投資有価証券運用損益(は運用益)		124,566	156,840
12 売上債権の増減(は増加)額		261,345	65,226
13 たな卸資産の増減(は増加)額		102,460	372,714
14 その他債権の増減(は増加)額		34,680	22,942
15 仕入債務の増減(は減少)額		144,881	159,499
16 前受金の増減(は減少)額		50,241	104,404
17 その他債務の増減(は減少)額		314,065	30,451
18 その他		16,470	21,269
小計		1,878,543	1,606,898
19 利息及び配当金の受取額		125,602	392,059
20 利息の支払額		10,969	9,654
21 法人税等の支払額		188,323	937,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,804,853	1,052,066
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減(は増加)額		100,006	200,012
2 有価証券の取得による支出		-	200,000
3 有価証券の売却等による収入		29,555	100,000
4 有形固定資産の取得による支出		68,320	100,781
5 無形固定資産の取得による支出		142,636	109,462
6 投資有価証券の取得による支出		427,794	850,041
7 投資有価証券の売却等による収入		100,338	790,314
8 差入保証金の差入による支出		35,711	39,492
9 差入保証金の返還による収入		74,055	40,627
10 保険積立金の積立による支出		4,495	3,737
11 保険積立金の返還による収入		7,008	3,896
12 その他		6,172	9,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		561,836	559,088
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		300,000	-
2 長期借入金の返済による支出		67,200	67,200
3 少数株主からの払込による収入		-	11,350
4 配当金の支払額		184,328	275,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		551,528	331,762
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	2,277
現金及び現金同等物の増加額		691,498	158,938
現金及び現金同等物の期首残高		1,139,586	1,831,084
現金及び現金同等物の期末残高		1,831,084	1,990,022

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、株式会社T A C プロフェッションバンク1社であり、非連結子会社はありません。	連結子会社は、株式会社T A C プロフェッションバンク及び株式会社日本アンダーライター・アカデミーの2社であり、非連結子会社はありません。 このうち、株式会社日本アンダーライター・アカデミーについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち株式会社日本アンダーライター・アカデミーの決算日は12月31日であります。同社は連結決算日現在で仮決算を実施したうえで連結しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品、製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。 商品、製品 総平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ312,416千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 主要な資産の耐用年数は、建物は15年、工具器具及び備品は3～5年です。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	<p>また、この変更は当下半年において、同会計基準の受入準備が整ったことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。 従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は282,770千円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		<p>返品廃棄損失引当金 出版物の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、出版物の返品後の廃棄に伴う損失は廃棄した連結会計年度の売上原価として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の返品実績率及び廃棄実績率に基づく返品廃棄損失見込額を返品廃棄損失引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)の早期適用を契機に将来の返品に伴う廃棄損を検討した結果、出版業という返品が多い業界にあって当社出版物の特徴として試験年度単位で改訂され、返品されるほとんどの出版物が翌年度には廃棄される傾向にあることから、販売年度に将来の返品後の廃棄損失額を引当計上することで期間損益計算をより適正に行うためであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ128,661千円減少しております。</p> <p>また、この変更は当下半年において、同会計基準の早期適用のための受入準備が整ったことを契機に検討したことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は131,980千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は3,659,216千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>前連結会計年度まで固定負債の「役員退職慰労引当金」として表示していた、役員退職慰労金制度廃止決議で承認された当該役員退職時までの支給保留額は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、「役員退職慰労未払金」と表示することいたしました。</p>	

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																												
1	1 たな卸資産簿価切下額312,416千円及び返品廃棄損失引当金繰入額128,661千円が売上原価に含まれております。																																												
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																												
<table> <tr><td>販売手数料</td><td>232,848千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,124,015</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,029,592</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>507,485</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>58,929</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>336,539</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>182,597</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>235,327</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>933,704</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>125,364</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>84,341</td></tr> </table>	販売手数料	232,848千円	広告宣伝費	1,124,015	給与手当	2,029,592	賞与	507,485	賞与引当金繰入額	58,929	法定福利費	336,539	旅費交通費	182,597	通信費	235,327	賃借料	933,704	減価償却費	125,364	消耗品費	84,341	<table> <tr><td>販売手数料</td><td>172,150千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,019,977</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,079,452</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>442,625</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>57,878</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>348,350</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>198,410</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>227,636</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>945,268</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>121,634</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>82,840</td></tr> </table>	販売手数料	172,150千円	広告宣伝費	1,019,977	給与手当	2,079,452	賞与	442,625	賞与引当金繰入額	57,878	法定福利費	348,350	旅費交通費	198,410	通信費	227,636	賃借料	945,268	減価償却費	121,634	消耗品費	82,840
販売手数料	232,848千円																																												
広告宣伝費	1,124,015																																												
給与手当	2,029,592																																												
賞与	507,485																																												
賞与引当金繰入額	58,929																																												
法定福利費	336,539																																												
旅費交通費	182,597																																												
通信費	235,327																																												
賃借料	933,704																																												
減価償却費	125,364																																												
消耗品費	84,341																																												
販売手数料	172,150千円																																												
広告宣伝費	1,019,977																																												
給与手当	2,079,452																																												
賞与	442,625																																												
賞与引当金繰入額	57,878																																												
法定福利費	348,350																																												
旅費交通費	198,410																																												
通信費	227,636																																												
賃借料	945,268																																												
減価償却費	121,634																																												
消耗品費	82,840																																												
3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。																																												
<table> <tr><td>建物除却損</td><td>4,717千円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>1,945</td></tr> <tr><td>器具備品除却損</td><td>3,493</td></tr> <tr><td>その他</td><td>64</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,221</td></tr> </table>	建物除却損	4,717千円	構築物除却損	1,945	器具備品除却損	3,493	その他	64	合計	10,221	<table> <tr><td>建物除却損</td><td>5,815千円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>300</td></tr> <tr><td>器具備品除却損</td><td>3,801</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td>18,339</td></tr> <tr><td>その他</td><td>60</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28,317</td></tr> </table>	建物除却損	5,815千円	構築物除却損	300	器具備品除却損	3,801	ソフトウェア除却損	18,339	その他	60	合計	28,317																						
建物除却損	4,717千円																																												
構築物除却損	1,945																																												
器具備品除却損	3,493																																												
その他	64																																												
合計	10,221																																												
建物除却損	5,815千円																																												
構築物除却損	300																																												
器具備品除却損	3,801																																												
ソフトウェア除却損	18,339																																												
その他	60																																												
合計	28,317																																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
4	<p>4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 当社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>基幹システム</td> <td>ソフトウェア 仮勘定</td> <td>325,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、本社会員管理システム更新のための支出額を無形固定資産のソフトウェア仮勘定に計上してまいりましたが、開発委託会社に対して平成20年5月7日付で開発委託の停止を通告したため、ソフトウェア仮勘定の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 当社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	本社	基幹システム	ソフトウェア 仮勘定	325,995
場所	用途	種類	金額(千円)						
本社	基幹システム	ソフトウェア 仮勘定	325,995						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,504,000	-	-	18,504,000
合計	18,504,000	-	-	18,504,000
自己株式				
普通株式	217	-	-	217
合計	217	-	-	217

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	92,518	5	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	92,518	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	129,526	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月21日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,504,000	-	-	18,504,000
合計	18,504,000	-	-	18,504,000
自己株式				
普通株式	217	-	-	217
合計	217	-	-	217

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	129,526	7	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	148,030	8	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	148,030	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,840,841千円	現金及び預金勘定 1,859,653千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,054	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,067
有価証券勘定 216,403	有価証券勘定 360,436
MMF等以外の有価証券 196,106	MMF等以外の有価証券 200,000
現金及び現金同等物 <u>1,831,084</u>	現金及び現金同等物 <u>1,990,022</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	192,076	119,217	72,858	工具器具及び備品	91,734	51,370	40,364
合計	192,076	119,217	72,858	合計	91,734	51,370	40,364
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。				同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			32,494千円	1年内			16,561千円
1年超			40,364千円	1年超			23,802千円
合計			72,858千円	合計			40,364千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。				同左			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失			
支払リース料			36,432千円	支払リース料			20,361千円
減価償却費相当額			36,432千円	減価償却費相当額			20,361千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっ ております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内	1,025,907千円			1年内	740,155千円		
1年超	2,422,126千円			1年超	1,687,302千円		
合計	3,448,033千円			合計	2,427,458千円		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	110,760	111,240	480
	その他	796,732	843,961	47,218
	(3) その他	24,421	26,102	1,680
	小計	931,914	981,303	49,389
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	227,152	220,474	6,678
	その他	100,000	96,351	3,649
	(3) その他	136,670	131,022	5,648
	小計	463,822	447,847	15,975
合計		1,395,736	1,429,150	33,414

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	500,000
MMF	19,896

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
社債	99,526	-	-	-
その他	-	-	-	1,172,500
(2) その他				
公社債投信	96,580	-	-	-
合計	196,106	-	-	1,172,500

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100,000	100,760	760
	小計	100,000	100,760	760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	1,194,201	960,725	233,476
	(3) その他	260,615	227,574	33,041
	小計	1,454,817	1,188,299	266,517
合計		1,554,817	1,289,059	265,757

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	350,000
社債	200,000
MMF	19,977
MRF	140,458

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
社債	200,000	-	-	-
その他	-	-	-	960,725
(2) その他				
公社債投信	-	100,760	-	-
合計	200,000	100,760	-	960,725

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 取引の内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 複合金融商品については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 複合金融商品は余剰資金の運用目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスク並びに償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 当社が行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。これらの取引の管理は、取引権限及び取引限度額を定めた「有価証券運用ガイドライン」に従い経理財務グループが運用責任者の承認を得て行っております。 また、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しておりますが、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。当該複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスク並びに償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、以下のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (平成20年 3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品	1,134,644	1,134,644	1,172,500	37,855	1,194,201	1,194,201	960,725	233,476
合計	1,134,644	1,134,644	1,172,500	37,855	1,194,201	1,194,201	960,725	233,476

(注)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 時価の算定方法	取引金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。	同左
2. 評価損益について	組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。	同左
3. 契約額等について	当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税加算 5,311	未払事業所税加算 5,534
未払事業税加算 51,311	未払事業税加算 36,189
未払賞与加算 57,631	未払賞与加算 56,856
賞与引当金加算 25,059	賞与引当金加算 24,751
法定福利費加算 2,515	法定福利費加算 9,464
役員退職慰労未払金加算 56,932	貸倒引当金加算 8,164
投資有価証券評価損否認 28,279	返品廃棄損失引当金加算 52,352
その他有価証券評価差額金 2,491	たな卸資産簿価切下額加算 127,122
その他 6,387	減損損失加算 132,647
繰延税金資産小計 236,061	役員退職慰労未払金加算 56,932
評価性引当額 28,279	投資有価証券評価損否認 28,279
繰延税金資産合計 207,641	その他有価証券評価差額金 13,444
繰延税金負債	その他 1,407
その他有価証券評価差額金 691	繰延税金資産小計 553,146
繰延税金負債合計 691	評価性引当額 37,738
繰延税金資産の純額 206,949	繰延税金資産合計 515,408
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 315
	繰延税金負債合計 315
	繰延税金資産の純額 515,092
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額 0.74	交際費の損金不算入額 1.28
住民税均等割 1.29	住民税均等割 2.05
投資有価証券評価損 0.39	貸倒引当金 0.94
その他 0.04	投資有価証券評価損 3.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.15	その他 0.39
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.78

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	個人教育 事業 (千円)	法人研修 事業 (千円)	出版・その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,552,194	3,858,043	2,143,162	20,553,400	-	20,553,400
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	809	-	18,037	18,846	(18,846)	-
計	14,553,003	3,858,043	2,161,199	20,572,247	(18,846)	20,553,400
営業費用	13,583,305	2,826,872	1,852,571	18,262,750	1,117,521	19,380,271
営業利益	969,698	1,031,171	308,628	2,309,497	(1,136,368)	1,173,129
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,556,258	1,314,618	1,874,600	9,745,477	3,982,124	13,727,601
減価償却費	257,397	18,233	15,588	291,219	39,098	330,317
資本的支出	82,315	5,735	36,028	124,079	45,051	169,130

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	個人教育 事業 (千円)	法人研修 事業 (千円)	出版・その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,370,353	4,019,064	2,352,562	20,741,979	-	20,741,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,876	-	15,888	17,765	(17,765)	-
計	14,372,229	4,019,064	2,368,450	20,759,745	(17,765)	20,741,979
営業費用	13,481,298	2,796,781	2,235,590	18,513,670	1,158,693	19,672,364
営業利益	890,931	1,222,283	132,859	2,246,074	(1,176,458)	1,069,615
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,457,827	1,100,968	1,659,445	9,218,242	4,162,558	13,380,801
減価償却費	219,895	13,067	16,775	249,738	37,148	286,887
減損損失	-	-	-	-	325,995	325,995
資本的支出	135,457	13,179	5,460	154,097	37,549	191,647

(注) 1. 事業区分は、販売対象市場の類似性、製品の種類から判断して、個人教育事業、法人研修事業、出版・その他の事業に区分しております。

2. 各事業の内容

(1) 個人教育事業 社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座

(2) 法人研修事業 一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修及び税務申告ソフトの販売

(3) 出版・その他の事業.....個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物という形で全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口での仕入書籍等の販売、人材紹介・派遣事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であり、前連結会計年度は1,138,767千円、当連結会計年度は1,178,858千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は3,982,124千円、当連結会計年度は4,162,558千円であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比べ、営業利益が「個人教育事業」について127,907千円、「法人研修事業」について27,470千円及び「出版・その他の事業」について157,037千円減少しております。

また、この変更は当下半期において、同会計基準の受入準備が整ったことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて営業利益は、「個人教育事業」について73,164千円、「法人研修事業」について15,222千円及び「出版・その他の事業」について194,383千円多く計上されております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当連結会計年度より過去の返品実績率及び廃棄実績率に基づく返品廃棄損失見込額を返品廃棄損失引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法と比べ、営業利益が「出版・その他の事業」について128,661千円減少しております。また、この変更は当下半期において、同会計基準の受入準備が整ったことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて営業利益は、「出版・その他の事業」について131,980千円多く計上されております。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の各セグメント損益に与える影響は軽微であります。
8. 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、当該変更に伴う各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	197.76円	1株当たり純資産額	206.40円
1株当たり当期純利益金額	40.11円	1株当たり当期純利益金額	23.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益(千円)	742,271	443,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	742,271	443,797
期中平均株式数(千株)	18,503	18,503

(重要な後発事象)

当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得をすることを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元をより充実させるとともに、資本効率の向上を意識した経営を実践するため

(2) 取得の内容

取得対象株式の種類 : 当社普通株式

取得する株式の総数 : 300,000株を上限とする

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.6%)

株式の取得価額の総額 : 100百万円を上限とする

株式の取得期間 : 平成20年5月19日から平成20年9月26日まで

取得方法 : 市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	67,200	9,600	0.600	平成20年5月30日
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,600	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	76,800	9,600	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,766,272		1,793,619		
2 売掛金		1,909,683		1,840,015		
3 有価証券		216,403		360,436		
4 商品		14,364		18,732		
5 製品		450,536		249,079		
6 仕掛品		8,057		500		
7 貯蔵品		435,717		267,935		
8 前渡金		10,367		-		
9 前払費用		376,623		376,872		
10 繰延税金資産		142,064		305,575		
11 その他		72,918		45,405		
貸倒引当金		578		739		
流動資産合計		5,402,430	39.8	5,257,432	39.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		815,174		870,675		
減価償却累計額		419,774	395,399	484,484	386,191	
(2) 構築物		23,132		22,733		
減価償却累計額		9,323	13,809	11,265	11,467	
(3) 機械及び装置		387,011		387,011		
減価償却累計額		256,243	130,767	297,757	89,254	
(4) 車両運搬具		24,021		24,275		
減価償却累計額		16,494	7,527	18,097	6,177	
(5) 工具器具及び備品		512,110		495,914		
減価償却累計額		379,774	132,336	390,180	105,734	
有形固定資産合計			679,840		598,825	4.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウエア			272,570		213,127	
(2) ソフトウエア仮勘定			330,000		-	
(3) その他			23,567		23,235	
無形固定資産合計			626,138		236,363	1.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,750,044		1,656,059	
(2) 関係会社株式			10,000		20,000	
(3) 出資金			5,630		2,264	
(4) 破産・更生債権等			1,150		53,056	
(5) 長期前払費用			12,562		10,016	
(6) 繰延税金資産			57,069		202,752	
(7) 長期性預金			300,000		500,000	
(8) 差入保証金			3,789,858		3,787,970	
(9) 保険積立金			937,828		937,668	
貸倒引当金			1,150		19,896	
投資その他の資産合計			6,862,993	50.6	7,149,893	54.0
固定資産合計			8,168,971	60.2	7,985,083	60.3
資産合計			13,571,402	100.0	13,242,515	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	598,633		438,835	
2	1年以内返済予定長期借入金	67,200		9,600	
3	未払金	395,407		357,871	
4	未払費用	513,074		446,346	
5	未払法人税等	478,074		281,459	
6	前受金	7,291,619		7,188,094	
7	預り金	167,671		164,056	
8	返品調整引当金	304,939		322,042	
9	返品廃棄損失引当金	-		128,661	
10	賞与引当金	56,778		55,864	
11	その他	7,613		9,257	
	流動負債合計	9,881,012	72.8	9,402,090	71.0
固定負債					
1	長期借入金	9,600		-	
2	役員退職慰労未払金	139,916		139,916	
	固定負債合計	149,516	1.1	139,916	1.1
	負債合計	10,030,529	73.9	9,542,007	72.1
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	940,200	6.9	940,200	7.1
2	資本剰余金				
	(1) 資本準備金	790,547		790,547	
	資本剰余金合計	790,547	5.8	790,547	6.0
3	利益剰余金				
	(1) 利益準備金	19,978		19,978	
	(2) その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	1,792,914		1,969,063	
	利益剰余金合計	1,812,892	13.4	1,989,041	15.0
4	自己株式	144	0.0	144	0.0
	株主資本合計	3,543,496	26.1	3,719,644	28.1
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金	2,623	0.0	19,136	0.2
	評価・換算差額等合計	2,623	0.0	19,136	0.2
	純資産合計	3,540,873	26.1	3,700,508	27.9
	負債純資産合計	13,571,402	100.0	13,242,515	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 個人教育事業収入		14,553,003			14,372,229		
2 法人研修事業売上高		3,858,043			4,018,898		
3 出版・その他の事業 売上高		1,530,732	19,941,780	100.0	1,639,105	20,030,233	100.0
売上原価							
1 個人教育事業収入原価	1	9,338,529			9,339,055		
2 法人研修事業売上原価		1,786,765			1,809,680		
3 出版・その他の事業 売上原価		1,016,507	12,141,802	60.9	1,226,090	12,374,826	61.8
売上総利益			7,799,977	39.1		7,655,406	38.2
返品調整引当金戻入額			282,644	1.4		304,939	1.5
返品調整引当金繰入額			304,939	1.5		322,042	1.6
差引売上総利益			7,777,682	39.0		7,638,303	38.1
販売費及び一般管理費	2		6,718,445	33.7		6,638,274	33.1
営業利益			1,059,237	5.3		1,000,028	5.0
営業外収益							
1 受取利息		8,733			32,317		
2 有価証券利息		32,173			4,244		
3 受取配当金	3	50,000			341,911		
4 投資有価証券運用益		124,566			-		
5 その他	3	9,708	225,182	1.1	8,066	386,540	1.9
営業外費用							
1 支払利息		11,044			9,684		
2 投資有価証券運用損		-			156,840		
3 その他		1,443	12,488	0.0	6,714	173,239	0.8
経常利益			1,271,931	6.4		1,213,329	6.1
特別損失							
1 固定資産売却除却損	4	10,109			28,216		
2 原状回復費		17,585			11,886		
3 減損損失	5	-	27,694	0.2	325,995	366,098	1.9
税引前当期純利益			1,244,236	6.2		847,230	4.2
法人税、住民税及び事業 税		593,006			691,249		
法人税等調整額		75,758	517,248	2.6	297,724	393,525	1.9
当期純利益			726,988	3.6		453,705	2.3

個人教育事業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
人件費			2,768,908	29.7		2,885,111	30.9
経費							
1 外注費		1,429,446			1,319,905		
2 賃借料		3,000,173			2,975,720		
3 業務委託費		806,634			746,953		
4 その他		1,333,367	6,569,621	70.3	1,283,457	6,326,036	67.7
たな卸資産簿価切下額			-	-		127,907	1.4
当期個人教育事業収入原価			9,338,529	100.0		9,339,055	100.0

法人研修事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
商品仕入高			167,372	9.4		168,774	9.3
人件費			556,168	31.1		546,260	30.2
経費							
1 外注費		299,554			282,116		
2 業務委託費		363,245			372,447		
3 その他		400,425	1,063,224	59.5	412,609	1,067,174	59.0
たな卸資産簿価切下額			-	-		27,470	1.5
当期法人研修事業売上原価			1,786,765	100.0		1,809,680	100.0

出版・その他の事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
製品・商品期首たな卸高			502,278	49.4		464,901	37.9
商品仕入高			306,435	30.1		59,880	4.9
当期製品製造原価							
1 外注費			656,169	64.6		766,421	62.5
2 人件費			138,301	13.6		153,849	12.6
3 経費							
(1)業務委託費		62,709			70,969		
(2)その他		3,637	66,346	6.5	5,539	76,508	6.2
当期総製造費用			860,818	84.7		996,780	81.3
期首仕掛品たな卸高			350	0.0		8,057	0.7
合計			861,168	84.7		1,004,838	82.0
期末仕掛品たな卸高			8,057	0.8		500	0.0
当期製品製造原価			853,110	83.9		1,004,337	82.0
他勘定振替高	1		180,415	17.7		163,879	13.4
製品・商品期末たな卸高			464,901	45.7		424,849	34.7
たな卸資産簿価切下額			-	-		157,037	12.8
返品廃棄損失引当金繰入額			-	-		128,661	10.5
当期出版・その他の事業 売上原価			1,016,507	100.0		1,226,090	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
原価計算方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算方法 同左
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
個人教育事業収入原価へ振替 110,414千円	個人教育事業収入原価へ振替 86,079千円
法人研修事業売上原価へ振替 56,272	法人研修事業売上原価へ振替 64,700
販売費及び一般管理費(広告等)へ振替 13,728	販売費及び一般管理費(広告等)へ振替 13,099
合計 180,415	合計 163,879

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日残高（千円）	940,200	790,547	19,978	1,250,964	144	3,001,545	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）				92,518		92,518	
剰余金の配当				92,518		92,518	
当期純利益				726,988		726,988	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	541,950	-	541,950	
平成19年 3月31日残高（千円）	940,200	790,547	19,978	1,792,914	144	3,543,496	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年 3月31日残高（千円）	4,278	2,997,266
事業年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		92,518
剰余金の配当		92,518
当期純利益		726,988
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,655	1,655
事業年度中の変動額合計（千円）	1,655	543,606
平成19年 3月31日残高（千円）	2,623	3,540,873

（注）平成18年 6月21日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年 3月31日残高（千円）	940,200	790,547	19,978	1,792,914	144	3,543,496
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				277,556		277,556
当期純利益				453,705		453,705
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	176,148	-	176,148
平成20年 3月31日残高（千円）	940,200	790,547	19,978	1,969,063	144	3,719,644

	評価・ 換算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年 3月31日残高（千円）	2,623	3,540,873
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		277,556
当期純利益		453,705
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	16,513	16,513
事業年度中の変動額合計（千円）	16,513	159,635
平成20年 3月31日残高（千円）	19,136	3,700,508

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品、製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。 商品、製品 総平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ312,416千円減少しております。 また、この変更は当下半年において、同会計基準の受入準備が整ったことから、当中間会計期間は従来の方法によっております。 従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は282,770千円多く計上されております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 主要な資産の耐用年数は、建物は15年、工具器具及び備品は3～5年です。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>（会計方針の変更） 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>返品廃棄損失引当金 出版物の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 従来、出版物の返品後の廃棄に伴う損失は廃棄した期の売上原価として処理してはりましたが、当事業年度より過去の返品実績率及び廃棄実績率に基づく返品廃棄損失見込額を返品廃棄損失引当金として計上することといたしました。 この変更は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）の早期適用を契機に将来の返品に伴う廃棄損を検討した結果、出版業という返品が多い業界にあって当社出版物の特徴として試験年度単位で改訂され、返品されるほとんどの出版物が翌年度には廃棄される傾向にあることから、販売年度に将来の返品後の廃棄損失額を引当計上することで期間損益計算をより適正に行うためであります。 この結果、従来の方法に比べて、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ128,661千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。	また、この変更は当下半年において、同会計基準の早期適用のための受入準備が整ったことを契機に検討したことから、当中間会計期間は従来の方法によっております。 従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は131,980千円多く計上されております。 賞与引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は3,540,873千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
前事業年度まで固定負債の「役員退職慰労引当金」として表示していた、役員退職慰労金制度廃止決議で承認された当該役員退職時までの支給保留額は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、「役員退職慰労未払金」と表示することにいたしました。	前事業年度において独立掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度254千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																
1	1 たな卸資産簿価切下額312,416千円及び返品廃棄損失引当金繰入額128,661千円が売上原価に含まれております。																																																
2 販売費に属する費用のおおよその割合は19.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80.5%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は17.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82.2%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">232,848千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,079,377</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,924,861</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">485,267</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,277</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">317,565</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">174,431</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">230,804</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">899,235</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">119,221</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">76,245</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">357,424</td></tr> </table>	販売手数料	232,848千円	広告宣伝費	1,079,377	給与手当	1,924,861	賞与	485,267	賞与引当金繰入額	54,277	法定福利費	317,565	旅費交通費	174,431	通信費	230,804	賃借料	899,235	減価償却費	119,221	消耗品費	76,245	業務委託費	357,424	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">172,150千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">991,315</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,938,401</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">411,097</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,074</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">325,047</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">187,388</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">222,064</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">906,180</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">114,937</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">78,691</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">378,275</td></tr> </table>	販売手数料	172,150千円	広告宣伝費	991,315	給与手当	1,938,401	賞与	411,097	賞与引当金繰入額	53,074	法定福利費	325,047	旅費交通費	187,388	通信費	222,064	賃借料	906,180	減価償却費	114,937	消耗品費	78,691	業務委託費	378,275
販売手数料	232,848千円																																																
広告宣伝費	1,079,377																																																
給与手当	1,924,861																																																
賞与	485,267																																																
賞与引当金繰入額	54,277																																																
法定福利費	317,565																																																
旅費交通費	174,431																																																
通信費	230,804																																																
賃借料	899,235																																																
減価償却費	119,221																																																
消耗品費	76,245																																																
業務委託費	357,424																																																
販売手数料	172,150千円																																																
広告宣伝費	991,315																																																
給与手当	1,938,401																																																
賞与	411,097																																																
賞与引当金繰入額	53,074																																																
法定福利費	325,047																																																
旅費交通費	187,388																																																
通信費	222,064																																																
賃借料	906,180																																																
減価償却費	114,937																																																
消耗品費	78,691																																																
業務委託費	378,275																																																
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社よりの受取配当金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの事務手数料</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	50,000千円	関係会社よりの事務手数料	2,400千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社よりの受取配当金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの事務手数料</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	50,000千円	関係会社よりの事務手数料	2,400千円																																								
関係会社よりの受取配当金	50,000千円																																																
関係会社よりの事務手数料	2,400千円																																																
関係会社よりの受取配当金	50,000千円																																																
関係会社よりの事務手数料	2,400千円																																																
4 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">4,717千円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">1,945</td></tr> <tr><td>器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">3,382</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,109</td></tr> </table>	建物除却損	4,717千円	構築物除却損	1,945	器具備品除却損	3,382	その他	64	合計	10,109	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">5,815千円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">3,700</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">18,339</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">28,216</td></tr> </table>	建物除却損	5,815千円	構築物除却損	300	器具備品除却損	3,700	ソフトウェア除却損	18,339	その他	60	合計	28,216																										
建物除却損	4,717千円																																																
構築物除却損	1,945																																																
器具備品除却損	3,382																																																
その他	64																																																
合計	10,109																																																
建物除却損	5,815千円																																																
構築物除却損	300																																																
器具備品除却損	3,700																																																
ソフトウェア除却損	18,339																																																
その他	60																																																
合計	28,216																																																
5	<p>5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">基幹システム</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア 仮勘定</td> <td style="text-align: right;">325,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社は、本社会員管理システム更新のための支出額を無形固定資産のソフトウェア仮勘定に計上してまいりましたが、開発委託会社に対して平成20年5月7日付で開発委託の停止を通告したため、ソフトウェア仮勘定の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	本社	基幹システム	ソフトウェア 仮勘定	325,995																																								
場所	用途	種類	金額(千円)																																														
本社	基幹システム	ソフトウェア 仮勘定	325,995																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	217	-	-	217
合計	217	-	-	217

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	217	-	-	217
合計	217	-	-	217

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	192,076	119,217	72,858	工具器具及び備品	91,734	51,370	40,364
合計	192,076	119,217	72,858	合計	91,734	51,370	40,364
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			32,494千円	1年内			16,561千円
1年超			40,364千円	1年超			23,802千円
合計			72,858千円	合計			40,364千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び減損損失			
支払リース料			36,432千円	支払リース料			20,361千円
減価償却費相当額			36,432千円	減価償却費相当額			20,361千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法に よっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内	1,025,907千円			1年内	740,155千円		
1年超	2,422,126千円			1年超	1,687,302千円		
合計	3,448,033千円			合計	2,427,458千円		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業所税加算</td><td style="text-align: right;">5,311</td></tr> <tr><td>未払事業税加算</td><td style="text-align: right;">49,035</td></tr> <tr><td>未払賞与加算</td><td style="text-align: right;">54,578</td></tr> <tr><td>賞与引当金加算</td><td style="text-align: right;">23,103</td></tr> <tr><td>法定福利費加算</td><td style="text-align: right;">2,515</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金加算</td><td style="text-align: right;">56,932</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,279</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,857</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">228,105</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,279</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">199,825</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">199,134</td></tr> </table>	未払事業所税加算	5,311	未払事業税加算	49,035	未払賞与加算	54,578	賞与引当金加算	23,103	法定福利費加算	2,515	役員退職慰労未払金加算	56,932	投資有価証券評価損否認	28,279	その他有価証券評価差額金	2,491	その他	5,857	<hr/>		繰延税金資産計	228,105	評価性引当額	28,279	<hr/>		繰延税金資産合計	199,825	その他有価証券評価差額金	691	<hr/>		繰延税金負債合計	691	<hr/>		繰延税金資産の純額	199,134	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業所税加算</td><td style="text-align: right;">5,383</td></tr> <tr><td>未払事業税加算</td><td style="text-align: right;">35,890</td></tr> <tr><td>未払賞与加算</td><td style="text-align: right;">53,218</td></tr> <tr><td>賞与引当金加算</td><td style="text-align: right;">22,731</td></tr> <tr><td>法定福利費加算</td><td style="text-align: right;">8,808</td></tr> <tr><td>貸倒引当金加算</td><td style="text-align: right;">8,164</td></tr> <tr><td>返品廃棄損失引当金加算</td><td style="text-align: right;">52,352</td></tr> <tr><td>たな卸資産簿価切下額加算</td><td style="text-align: right;">127,122</td></tr> <tr><td>減損損失加算</td><td style="text-align: right;">132,647</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金加算</td><td style="text-align: right;">56,932</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,279</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,444</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,407</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">546,382</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,738</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">508,643</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">508,328</td></tr> </table>	未払事業所税加算	5,383	未払事業税加算	35,890	未払賞与加算	53,218	賞与引当金加算	22,731	法定福利費加算	8,808	貸倒引当金加算	8,164	返品廃棄損失引当金加算	52,352	たな卸資産簿価切下額加算	127,122	減損損失加算	132,647	役員退職慰労未払金加算	56,932	投資有価証券評価損否認	28,279	その他有価証券評価差額金	13,444	その他	1,407	<hr/>		繰延税金資産計	546,382	評価性引当額	37,738	<hr/>		繰延税金資産合計	508,643	その他有価証券評価差額金	315	<hr/>		繰延税金負債合計	315	<hr/>		繰延税金資産の純額	508,328
未払事業所税加算	5,311																																																																																				
未払事業税加算	49,035																																																																																				
未払賞与加算	54,578																																																																																				
賞与引当金加算	23,103																																																																																				
法定福利費加算	2,515																																																																																				
役員退職慰労未払金加算	56,932																																																																																				
投資有価証券評価損否認	28,279																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,491																																																																																				
その他	5,857																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産計	228,105																																																																																				
評価性引当額	28,279																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	199,825																																																																																				
その他有価証券評価差額金	691																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	691																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	199,134																																																																																				
未払事業所税加算	5,383																																																																																				
未払事業税加算	35,890																																																																																				
未払賞与加算	53,218																																																																																				
賞与引当金加算	22,731																																																																																				
法定福利費加算	8,808																																																																																				
貸倒引当金加算	8,164																																																																																				
返品廃棄損失引当金加算	52,352																																																																																				
たな卸資産簿価切下額加算	127,122																																																																																				
減損損失加算	132,647																																																																																				
役員退職慰労未払金加算	56,932																																																																																				
投資有価証券評価損否認	28,279																																																																																				
その他有価証券評価差額金	13,444																																																																																				
その他	1,407																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産計	546,382																																																																																				
評価性引当額	37,738																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	508,643																																																																																				
その他有価証券評価差額金	315																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	315																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	508,328																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.30</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.07</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0.95</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3.50</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.34</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.45</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費の損金不算入額	1.30	住民税均等割	2.07	貸倒引当金	0.95	投資有価証券評価損	3.50	受取配当金益金不算入額	2.40	その他	0.34	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.45																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費の損金不算入額	1.30																																																																																				
住民税均等割	2.07																																																																																				
貸倒引当金	0.95																																																																																				
投資有価証券評価損	3.50																																																																																				
受取配当金益金不算入額	2.40																																																																																				
その他	0.34																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.45																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 191.36円	1株当たり純資産額 199.99円
1株当たり当期純利益金額 39.29円	1株当たり当期純利益金額 24.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	726,988	453,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	726,988	453,705
期中平均株式数(千株)	18,503	18,503

(重要な後発事象)

当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得をすることを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元をより充実させるとともに、資本効率の向上を意識した経営を実践するため

(2) 取得の内容

取得対象株式の種類 : 当社普通株式

取得する株式の総数 : 300,000株を上限とする

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.6%)

株式の取得価額の総額 : 100百万円を上限とする

株式の取得期間 : 平成20年5月19日から平成20年9月26日まで

取得方法 : 市場買付

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ニュートンプレス	7,000	13,000
		熊本ソフトウェア株式会社	80	4,000
		株式会社アジアハイテクサテライトネットワーク	200	0
		株式会社イッツ	50	0
		計	7,330	17,000

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	合同会社プロントB	200,000	200,000
投資有価証券	その他有価証券	ポルトガル貯蓄銀行コーラブル・パワーリバース債	200,000	123,680
		パークレイズバンクパワー・リバース・デュアル・コーラブル債	200,000	181,470
		BNPパリバ銀行パワーリバースデュアルカレンシー債	100,000	66,972
		ロイヤルバンクオブスコットランド・パワーリバース・デュアルカレンシー債	100,000	72,933
		BNPパリバ銀行コーラブル型パワーリバース債	200,000	151,960
		ドイツ復興金融公庫/ユーロ円債	100,000	56,470
		SGAソシエテ・ジェネラル・アクセプタンスN.V.	100,000	81,920
		JPモルガン・インターナショナル・デリバティブズユーロ円債	200,000	150,080
		トウキョウマリン為替連動債	100,000	75,240
				小計
		計	2,300,000	1,160,725

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 大和証券 ダイワMMF	12,712,167口	12,712
		(証券投資信託の受益証券) MMF (5銘柄)	7,184,697口	7,184
		(証券投資信託の受益証券) MRF (1銘柄)	140,458,123口	140,458
		(証券投資信託の受益証券) 外貨建MMF (1銘柄)	883.4AUドル	81
		小計	160,354,987口 883.4AUドル	160,436
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 三菱UFJ証券 パラエティオープン	6,445,757口	5,607
		(証券投資信託の受益証券) フィディリティ日本成長株ファンド	1,445,103口	1,955
		(証券投資信託の受益証券) セントラル短資 UAMマルチ・マネージャー・ファンド1	30,408,427口	27,023
		(証券投資信託の受益証券) エマージング・ソブリン・オープン	6,566,842口	6,121
		(証券投資信託の受益証券) 日興コーディアル証券 Lプラス2002-10C	10,000口	100,760
		(証券投資信託の受益証券) 三菱UFJ証券 フランクリン・テンブルトン米国政府証券ファンド	20,000,000口	14,122
		(証券投資信託の受益証券) オールウェザー・USD	6,893.17口	84,029
		(証券投資信託の受益証券) プライムファンドセレクションフォーユーAシリーズトラスト	93,917,882口	88,714
		(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) シンプレクス・プレリートファンド	10口	100,000
		(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) ジャフコ・スーパーV3-A号	1口	100,000
		(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資) アテネデベロップメント特定目的会社	1口	150,000
		小計	158,810,916.17口	678,334
計			319,165,903.17口 883.4AUドル	838,770

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	815,174	64,291	8,790	870,675	484,484	67,684	386,191
構築物	23,132	-	398	22,733	11,265	2,040	11,467
機械及び装置	387,011	-	-	387,011	297,757	41,513	89,254
車両運搬具	24,021	1,145	891	24,275	18,097	2,434	6,177
工具器具及び備品	512,110	30,299	46,494	495,914	390,180	53,200	105,734
有形固定資産計	1,761,449	95,736	56,575	1,800,610	1,201,785	166,873	598,825
無形固定資産							
ソフトウェア	775,712	70,282	38,297	807,696	594,569	111,385	213,127
ソフトウェア仮勘定	330,000	22,050	352,050 (325,995)	-	-	-	-
その他	27,893	254	-	28,147	4,911	586	23,235
無形固定資産計	1,133,605	92,587	390,347 (325,995)	835,844	599,481	111,972	236,363
長期前払費用	12,562	4,546	7,091	10,016	-	-	10,016
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	立川校 間仕切り工事	12,600千円
	広島校 間仕切り工事	5,200千円
	広島校 空調工事一式	5,850千円
ソフトウェア	SNSシステム	19,050千円
	人事給与システム	7,600千円
	法人顧客向け会計基礎コンテンツ制作	6,750千円
ソフトウェア仮勘定	次世代システム開発費	4,200千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品	情報システム ファイアウォール	4,000千円
ソフトウェア	S D対応サイト構築	5,713千円
	ダウンロード通信向けシステム構築費用	25,000千円
	ダウンロード通信3次開発カスタマイズ	5,621千円
ソフトウェア仮勘定	SNSシステム初期費用	11,550千円
	次世代システム減損損失	325,995千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,728	20,635	-	1,728	20,635
返品調整引当金	304,939	322,042	304,939	-	322,042
賞与引当金	56,778	55,864	56,778	-	55,864
返品廃棄損失引当金	-	128,661	-	-	128,661

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、全額洗替処理による取崩額であります。

2. 出版物の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、出版物の返品後の廃棄に伴う損失は廃棄した期の売上原価として処理しておりましたが、当事業年度より過去の返品実績率及び廃棄実績率に基づく返品廃棄損失見込額を返品廃棄損失引当金として計上することといたしました。

この変更は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の早期適用を契機に将来の返品に伴う廃棄損を検討した結果、出版業という返品が多い業界にあって当社出版物の特徴として試験年度単位で改訂され、返品されるほとんどの出版物が翌年度には廃棄される傾向にあることから、販売年度に将来の返品後の廃棄損失額を引当計上することで期間損益計算をより適正に行うためであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	44,158
預金	
(当座預金)	6,441
(普通預金)	1,712,388
(定期預金)	30,067
(別段預金)	563
小計	1,749,460
合計	1,793,619

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	358,729
株式会社トーハン	377,263
株式会社ディーシーカード	253,233
株式会社大阪屋	163,724
明文図書株式会社	55,838
ちばぎんジェーシーピーカード株式会社	42,326
その他	588,900
合計	1,840,015

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,909,683	11,660,543	11,730,210	1,840,015	86.4	58.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ 商品

品目	金額(千円)
書籍	14,649
電卓等文具	3,996
その他	86
合計	18,732

二 製品

品目	金額(千円)
TACBOOK(簿記検定講座)	65,717
TACBOOK(公務員講座)	49,916
TACBOOK(講座以外のもの)	29,494
TACBOOK(税理士講座)	18,080
TACBOOK(宅建主任者講座)	11,902
その他	73,967
合計	249,079

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
TACBOOK(マンション管理士講座)	210
その他	290
合計	500

ヘ 貯蔵品

品目	金額(千円)
テキスト・レジュメ他内部教材	260,260
カセット・ビデオ等	7,674
合計	267,935

ト 差入保証金

品目	金額(千円)
オリックス不動産投資法人(ビル保証金)	704,312
日本土地建物株式会社(ビル保証金)	443,283
みずほ信託銀行株式会社(ビル保証金)	419,342
株式会社三菱地所プロパティマネジメント(ビル保証金)	358,150
中央三井信託銀行株式会社(ビル保証金)	300,000
株式会社鉄鋼ビルディング(ビル保証金)	276,247
株式会社梅田センタービルディング(ビル保証金)	242,737
株式会社神戸国際会館(ビル保証金)	203,069
その他	840,828
合計	3,787,970

チ 保険積立金

品目	金額(千円)
オリックス生命保険(終身保険)	748,741
日本生命保険(養老保険)	157,755
明治安田生命保険(個人年金)	31,171
合計	937,668

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ワコープラネット	73,307
京葉流通倉庫株式会社	33,568
株式会社大宮商会	19,669
東京美術紙工協業組合	18,924
株式会社ヴィッツ	17,943
その他	275,421
合計	438,835

ロ 前受金

区分	金額(千円)
平成17年度前受授業料	35,441
平成18年度前受授業料	591,660
平成19年度前受授業料	6,546,925
その他	14,067
合計	7,188,094

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額の手数料及びこれにかかる消費税等相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主及び実質株主に対し、優待券を年2回、以下の基準により発行する。 所有株式数1,000株以上保有の株主に対し、一律2枚（10%受講割引券2枚）の優待券を贈呈する。 所有株式数100株以上1,000株未満保有の株主に対し、一律1枚（10%受講割引券1枚）の優待券を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第24期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月21日 関東財務局長に提出
2	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第24期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年9月20日 関東財務局長に提出
		事業年度 (第24期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月22日 関東財務局長に提出
3	半期報告書	中間会計期間 (第25期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成18年12月18日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月21日

T A C 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C 株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

T A C 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C 株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より返品廃棄損失引当金に係る会計方針の変更を行った。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」に係る会計方針の変更を行った。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月14日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月21日

T A C 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C 株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

T A C 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C 株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に係る事項に記載されているとおり、会社は当事業年度より返品廃棄損失引当金に係る会計方針の変更を行った。
2. 重要な会計方針に係る事項に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」に係る会計方針の変更を行った。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月14日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。